

2025 国際首長フォーラム

～ 強靱な未来のために今すぐ行動を～

開催報告書



会期 令和7（2025）年10月14日（火曜日）～16日（木曜日）

会場 名鉄トヨタホテル、ホテルトヨタキャッスルほか

参加者 各国の知事・市長、政府関係者、
国連職員、専門家など約39か国から289人



目次

■ 発刊によせて	3
■ 開催概要	4
■ 要 旨	5
■ 背 景	6
■ 日程表	12
■ 2025年10月14日(第1日目)	
オープニングセッション	18
開会挨拶	19
祝 辞	27
導入セッション・ハイレベル代表によるスピーチ	34
セッション1	38
セッション2	40
セッション3	42
セッション4	44
■ 2025年10月15日(第2日目)	
セッション5	48
セッション6	50
セッション7	52
セッション8	54
セッション9	56
■ 2025年10月16日(第3日目)	
セッション10	60
セッション11	62
2026年開催都市への引継ぎ式	65
クロージング	67
閉会挨拶	69
■ 豊田パートナーシップ行動計画	79
■ サイドイベント	82
■ 2025国際首長フォーラムに関連した豊田市の取組	
SDGsに配慮したフォーラム運営	86
歓迎レセプション	89
サイトビジット	93
企業展示	95
ボランティアの活躍	97
2025国際首長フォーラムプレイベント	98
参加・協力団体一覧/協賛企業一覧	100

2025 国際首長フォーラム開催報告書

発刊によせて

2025年10月14日（火）から16日（木）の3日間、豊田市において国連主催の2025国際首長フォーラムが開催されました。39か国、68都市から市長を始め国際機関の代表や専門家を中心に289人の皆様に御参加いただき、それぞれの地域が抱える課題を共有しながら、「強靱な未来のために今すぐ行動を—SDGsのローカライゼーションと『未来のための協定』の推進」というテーマのもと、持続可能な未来に向けた知恵と経験を共有しました。

今回で7回目を迎えた本フォーラムは、日本では初開催、また首都以外の地方都市での開催も初めてとなりました。世界的に大都市への人口集中が進む中、本フォーラムを通じて、SDGs達成における地方の力と役割を改めて示すことができたと考えています。今回のフォーラム参加都市の規模、背景、課題は様々でしたが、SDGsが共通言語の役割を果たしました。もしSDGsという国際目標がなかったら、このような国や地域を超えた議論も、世界が同じ方向に向かう力強い結束もなかったのかもしれないと思うと、改めてSDGsの重要性を感じます。

主にプログラムの構成やフォーラムの進行について主導いただいた国連経済社会局（UN DESA）や国連人間居住計画（UN-Habitat）を始め、海外からの賓客に対する心のこもったおもてなしに御協力をいただきました市民の皆様、SDGsの趣旨に賛同いただき御協賛をいただきました企業の皆様など、本フォーラムの開催に関わっていただいた全ての皆様に改めて深く御礼申し上げます。本市の強みでもある「パートナーシップ」の象徴的な事例として、多様なステークホルダーの皆様と共に本フォーラムを安全・安心に運営し、国際社会に貢献できたことを誇りに思います。これを契機に、豊田市のSDGs達成に向けた取組を更に加速させてまいります。

最後になりましたが、2025国際首長フォーラムに御尽力をいただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

太田 稔彦
2025国際首長フォーラム開催支援実行委員会 委員長
豊田市長



開催概要

- イベント名 2025 国際首長フォーラム
2025 International Mayors Forum
- テーマ 強靱な未来のために今すぐ行動を
－SDGs のローカライゼーションと「未来のための協定」の推進
Actions Today for a Resilient Future
－Localizing the SDGs and Advancing the Pact for the Future
- 会期 2025 年 10 月 14 日 (火) ～ 16 日 (木)
※ 10/13 (月) 設営・前夜祭
- 会場
 - ・名鉄トヨタホテル
(フォーラム、共同記者会見、サイドイベント、昼食会場他)
〒471-0027 愛知県豊田市喜多町1丁目140
TEL: 0565-35-6611 (代表)
 - ・ホテルトヨタキャッスル (前夜祭、歓迎レセプション、昼食会場)
〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2丁目160
TEL: 0565-31-2211 (代表)
- 主催 国際連合経済社会局 (UN DESA)
- 共催 国際連合人間居住計画 (UN-Habitat)、豊田市
- 後援 外務省、環境省、国土交通省、内閣府、愛知県、名古屋市
- 協力 2025 国際首長フォーラム開催支援実行委員会
- 参加者数 289 人
ボランティア 60 人、歓迎レセプション出演者 90 人、
協賛企業関係者 150 人、その他豊田市応援職員等
- 参加対象者 国連及び豊田市からの招待者のみ
- 参加費 無料／事前登録制
- 開催支援事務局 豊田市役所 企画政策部 未来都市推進課
TEL: 0565-34-6982
- 運営受託会社 株式会社コングレ中部支社

要 旨

2025 国際首長フォーラムは、日本・豊田市において開催され、地方自治体の首長を始め、国連機関、関係機関及びパートナーが参集し、SDGs のローカライゼーションの加速及び「未来のための協定 (Pact for the Future)」に基づく取組の推進を目的として実施された。

世界において都市部に占める人口の割合は 2050 年までに全人口の 68% まで増加すると見込まれており、本フォーラムでは、気候変動、不平等、デジタル・デバイド（情報格差）といった地球規模課題への対応において、都市及び地方自治体が果たす役割の重要性が強調された。また、SDGs のターゲットの約 65% が地方自治体の所掌に関係していることから、ローカライゼーションが国際目標達成の中核的要素であることが改めて確認された。

フォーラムでの議論は、国連が示す 6 つの主要な移行（トランジション）（①食料システム、②エネルギーへのアクセスと適正な価格、③デジタル接続、④教育、⑤雇用と社会的保護、⑥気候変動と生物多様性の損失、汚染）と整合する形で行われた。各セッションでは、AI を活用したスマートシティの取組、ジェンダーに配慮した予算編成、サーキュラーエコノミーの推進、気候変動への適応戦略など、実践的かつ具体的な事例が共有され、都市システムの強靱性（レジリエンス）及び包摂的ガバナンスの重要性が示された。

戦略的観点からは、地域レベルで創出された解決策を国際的に展開すること、都市政策に強靱性（レジリエンス）を組み込むこと、並びに「誰一人取り残さない」社会の実現が主要なメッセージとして共有された。特に、資金調達の変革を促進する重要な要素として位置づけられ、地方自治体による国際的資金への直接的なアクセスの必要性や、融資可能な事業形成に向けた能力強化の重要性が指摘された。加えて、パートナーシップの強化、科学と政策の連携、世代間ガバナンスが、持続可能な変革を推進するための鍵として強調された。

フォーラムの成果として、「豊田パートナーシップ行動計画」が発表され、マルチレベルでの連携及び革新的な資金調達手法を通じて、地域における SDGs 達成のギャップを解消する方向性が確認された。

次回の国際首長フォーラムは、2026 年にエクアドルを開催国として実施される予定であり、国家から地方への経済計画の連動強化及び地域開発のための資金調達を主要テーマとして、SDGs のローカライゼーションの深化を図ることとしている。

背景

世界中で都市化が進むなか、持続可能な開発のための 2030 アジェンダと SDGs 達成には、都市、町、都市周辺地域における取組の加速が不可欠となっている。国連によれば、2018 年には世界人口の 55% が都市部に居住していたが、2050 年にはそれが 68% に達すると予測されており、都市化の拡大のほぼ 90% がアジアとアフリカで生じると見込まれている。

SDG ローカライゼーションとは、国の開発の枠組みとの整合性を保ちつつ、地域社会の優先課題に沿って、SDGs を地域レベルで現実のものとするプロセスを指す。SDGs の 65% のターゲットが地方・地域政府の業務や権限と関連していることから、ローカライゼーションは SDGs の理解、受入れ、そして達成の前提条件である。地方・地域政府の役割は、国際的なレベルで重要性と存在感を増しており、加盟国による国連総会決議や持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）の政治宣言、そして事務総長による「私たちの共通の課題」及び「持続可能な開発目標に向けた進捗：人々と地球のための救済計画に向けて」に関する報告書でもその重要性が認識されている。さらに、2024 年 9 月に採択された「未来のための協定」は、都市の状況を踏まえた上で、持続可能な開発（行動 6）、気候変動、デジタル協力をローカライズするための新都市アジェンダ（New Urban Agenda : NUA）の重要性を強調している。「未来のための協定」は、地方・地域政府をグローバル・ガバナンスの枠組みに統合させることで、地方・地域政府固有の立場を SDGs の実施と達成において生かそうとしている（行動 55）。

さらに、2023 年 10 月、事務総長は、地方・地域政府と国連機関との間で助言しあい、連携と協力を推進し、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ及び新都市アジェンダに沿った首尾一貫した行動を実現することを目的として、地方・地域政府に関する諮問グループを設立した。この諮問グループの活動は、「未来のための協定」の策定に資することとなった。

世界的に不確実性が増す中で、脆弱性の観点から強靱性（レジリエンス）を確保しつつ、SDGs 達成のための具体的成果をローカライゼーションすることの重要性が、これまで以上に高まっている。2023 年の SDG サミット及びその政治宣言、並びに 2025 年の HLPF 閣僚宣言では、ローカライゼーションは、SDGs の進展を促す高い効果を持つ取組の一つに位置づけられた。

2024 年の世界都市フォーラムでは、都市と気候行動がテーマとして取り上げられ、都市及び市民の脆弱性、並びに気候変動に対処する上で都市や町が直面する能力や資金の不足が強調された。都市や都市圏は、交通、エネルギー、水・廃棄物、通信分野での、気候変動に強いインフラの新設・改修に、2030 年まで毎年推定 4.5 ～ 5.4 兆米ドルを投資する必要がある。2021 ～ 2022 年、都市は気候変動対策のために年間わずか 8310 億米ドルしか確保できず、適応策に充てられる資金はごくわずかだった。都市が国際的な資金や投資の直接的な受け手となることが不可欠である。

各国政府が2025年にパリ協定の履行に向けた新たな国別貢献(NDC)を提出する中で、これらの国レベルの気候対策目標を実現するための多層的なガバナンスと国家レベルの気候変動対策のローカライゼーションにおける都市の役割は極めて重要である。都市は、気候変動への対応及び災害リスク軽減の最前線にある。都市の人口密度の上昇や非計画的居住地の拡大、老朽化したインフラ、さらに洪水、干ばつ、熱波、地震などの気候に起因する危険により、都市住民の災害リスクへの曝露と脆弱性は増大している。したがって、自然を活用した解決策(NbS)を含む災害リスク軽減策を都市計画や開発、インフラ整備に組み込むことは、長期的な持続可能性を確保し、投資を守り、人的・経済的損失を最小限に抑えるために、極めて重要である。

2025年のHLPFに報告した国の約40%が、地方・地域政府と緊密に連携し、持続可能な開発における主要な意思決定者としてのその役割を認めている。強靱な都市を構築するためには、地方政府、国家機関、地域社会が協調して取り組み、リスク情報に基づく計画や適応戦略をインフラ、土地利用、公共サービスの提供に組み込む必要がある。

SDGsのローカライゼーションの過程では、開発政策及び気候政策の両方で災害リスク軽減(DRR)を主流に位置づけ、災害への備え、対応、復旧のための制度的能力を強化することで、地方特有の脆弱性を考慮する必要がある。仙台防災枠組と2030アジェンダとの関連を踏まえ、都市は、単なる対応手段としてではなく、地方自治の基本原則として優先的に強靱性(レジリエンス)の構築に取り組む必要がある。HLPF加盟国による2025年閣僚宣言では、「地方、国、地域、世界レベルで、災害リスクに関する情報を踏まえたアプローチを用いた持続可能な開発を推進するとともに、地方、国、地域レベルでのマルチハザード早期警報システムを効果的に整備し、あらゆるレベルの政策・計画・投資に災害リスク軽減を組み込む取組を加速すること」が約束された。2025国際首長フォーラムは、これらの優良事例や政策手段を共有し、強靱で包摂的な都市の未来に向け、拡張可能な解決策を見出すための重要なプラットフォームを提供する。



■ SDG ローカライゼーションを通じた投資の道筋と波及効果

2023年、国連持続可能な開発グループは、加速的進展を確実にもたらすため、SDGs全体に触媒的かつ波及的な効果を及ぼす6つの主要な移行（トランジション）：SDGs達成に向けた投資の道筋を特定した。それらは、①食料システム、②エネルギーへのアクセスと適正な価格、③デジタル接続、④教育、⑤雇用と社会的保護、⑥気候変動と生物多様性の損失、汚染である。さらに、新たなSDGローカライゼーションのベンチマークも提案されており、SDG基金の活用を通じて影響を測定するため、国連の持続可能な開発協力枠組みへの統合を提起している。

6つの主要な移行を通じたSDGローカライゼーションの加速はすでに進んでいるものの、国家戦略と地方の現実との間で、より高い整合性が必要とされている。国家レベルから地方レベルに至るまで計画を改善することが、持続可能な開発におけるグローバルからローカルへの進展を加速させる上で、極めて重要である。

さらに、SDGsは、質が高く手頃な価格の住宅、質の高い教育へのアクセス、持続可能な公共交通システム、保健医療サービスと衛生、働きがいのある人間らしい仕事、そして安全な環境といった都市インフラとサービスへの投資を拡大し、かつ持続させない限り、達成することはできない。そして特に、格差が拡大するなかで、最も脆弱な人々のニーズに重点を置く必要がある。都市インフラへの投資は、SDGs全体に大きな波及効果をもたらす。インフラはSDGsの169の個別ターゲットの92%の達成に、直接的または間接的に影響を及ぼしているのである。

また都市は、各国の経済発展及び世界の繁栄において主導的な役割を果たしており、世界の国内総生産（GDP）の実に80%を占めている。経済生産の中心地である都市は、その結果として、世界のエネルギー消費の60～80%、資源消費全体の70%を占め、さらにエネルギー関連の温室効果ガス（GHG）排出量の実に75%を生み出している。持続不可能な消費・生産のパターンは都市に集中しており、気候変動、環境劣化、自然や生物多様性の喪失を加速させている。

今後数十年で、都市の拡大の推定95%は開発途上国で起こると見込まれている。都市化の拡大に伴い、ますます多くの市民が格差や排除の拡大、失業、食料不安、極度の貧困に直面するなかで、適切かつ手頃な都市住宅の不足や都市インフラ・基本サービスへのアクセス不足といった、深刻な社会的・環境的課題が生じることも少なくない。

地方政府は持続可能な開発のニーズや現実を最もよく知る立場にあるにもかかわらず、地方当局がSDGsを完全に達成するために自らの裁量で利用できる財源や人的資源は限られていることが多い。SDGsを達成するためには、年間約4兆米ドルの資金が不足すると

見込まれており、資金フローにおいて数十億ドル規模から数兆ドル規模への飛躍的な改善が求められ、そして、この資金を活用して、地方レベルで成果を確実に実現する必要がある。2025年のSDG進捗報告書によると、低・中所得国は年間1.4兆ドルという記録的な債務返済コストを抱えている。「第4回開発資金国際会議（2025年）の成果『セビリア・コミットメント』」では、開発資金ギャップを埋めるためには、大規模な資金動員に向けた緊急措置が必要であることが強調されている。一部の国では進展が見られており、国家予算をSDGsのターゲットに整合させた上で、それを都市レベルに反映させ、SDG債券などのSDGs関連債務手段を発行して、地方レベルにおいても資金ギャップを埋めようとしている。

2030アジェンダの実現のためには、国家レベルから地方レベルまで広範囲にわたる連携の強化や多層的ガバナンスを通じて、より多くの財源、能力、そしてイノベーションが必要となる。SDGsは、地方レベルの主体（地方政府や市民社会など）の十分な関与なくしては達成できない。したがって、SDGsのローカライゼーションが必要であり、地方政府やステークホルダーは、気候脆弱性や気候適応、強靭性（レジリエンス）の構築の文脈においてSDGsのターゲット達成に向けた行動を取る必要がある。



■ 目標と目的

国際首長フォーラムの目的は、地方・地域政府に対し、2030 アジェンダ及び SDGs の実施に関連する主要な課題について、政策対話や知識共有を行うための年次プラットフォームを提供することである。本フォーラムでは、SDGs に関する 6 つの変革的な移行分野において進展を加速させている、地方主導の解決策の成功事例を紹介する。また、地方・地域及び国の政府にとって、未来サミットの「未来のための協定」、2025 年の第 4 回開発資金国際会議、そしてパリ協定の成果の実施をさらに推進する方策を検討する戦略的な機会としても機能し、その結果、2030 アジェンダ及び SDGs の実施を加速させる役割を果たす。

ジャカルタで開催された 2024 国際首長フォーラムの成果を踏まえ、2025 年のフォーラムでは、「行動の 10 年」の残り 5 年間に於いて、特に都市や町が気候脆弱性の高まりや災害リスクに直面するなかで、SDGs の実施をローカライゼーションにより加速させる方法について、対話の促進を図り、実践的な経験を共有する。さらに、市民、インフラ、不可欠なサービスを保護するために、都市のレジリエンスを強化し、地方レベルの災害リスク軽減 (DRR) 政策・体制を強化する重要性を強調した。

本フォーラムでは、2023 年の SDG サミットで特定された、SDGs 全体に触媒的かつ波及的な効果を及ぼす 6 つの主要な移行 (トランジション) : SDGs 達成に向けた投資の道筋という、変革的なエントリーポイントを通じて、地方レベルの行動を加速させることに焦点を当てた。それらは、①食料システム、②エネルギーへのアクセスと適正な価格、③デジタル接続、④教育、⑤雇用と社会的保護、⑥気候変動と生物多様性の損失、汚染である。本年のフォーラムでは、これらの投資の道筋に関する議論を優先的に行うとともに、都市が突発的危機や長期的なストレスに、より適切に対応できるようにするため、各テーマ領域に DRR 及びレジリエンスの構築を統合することに明確な注意を払った。

フォーラムでは、特に、都市がどのように DRR とレジリエンスを各自の SDG ローカライゼーション戦略に主流化し組み込んでいるかに重点を置きながら、日本の都市やその他の地方・地域政府による 2025 年の自発的自治体レビュー (VLR) の発表を通じて、地方の進捗状況についても紹介した。

■ 主催者

2025 国際首長フォーラムは、国連経済社会局（UN DESA）が主催し、国連人間居住計画（UN-Habitat）と豊田市が共催、日本政府が協力して開催された。本フォーラムは、2025 年 10 月 14 日から 16 日まで、愛知県豊田市の名鉄トヨタホテルにて行われた。

国連憲章に基づき、かつ変革的な持続可能な開発のための 2030 アジェンダに沿って、UN DESA は国連の開発の中核を担っている。UN DESA は、国際社会を結集させ、世界の最も差し迫った課題に共通の解決策を見出すための取組を推進している。また DESA は、各国が国際的な約束を経済・社会・環境の各分野で国内政策に反映させるに当たっても支援を行っている。過去数年間にわたり、DESA は地方自治体代表の HLPF への参画を支援してきた。さらに、持続可能な開発を推進し、誰一人取り残されることがないように、加盟国の要請に応じて、能力開発を含む技術協力や支援を提供し、国及び地域レベルで政府、市民社会組織、国連常駐調整官、国連カントリーチーム（UNCT）、その他の主要ステークホルダーと協力している。

2011 年に設立された国連持続可能な開発事務所（UNOSD）は、UN DESA の持続可能な開発目標部（DSDG）の一部で、特に気候変動対策や環境目標に関して技術・諮問サービスを提供し SDGs の実施及びモニタリングの支援を行っている。UNOSD は 2017 年から、SDGs のローカライゼーションを強化し、国から地方レベルまで幅広いリーダーシップを通じて、SDGs の推進に関する知識を深め、取組を推進するため、毎年国際首長フォーラムを開催している。1971 年に設立された国連地域開発センター（UNCRD）は、UN DESA の DSDG の一部で、地域及び地方レベルでの持続可能な開発を推進するため、政策的及び技術的支援を行っている。また UNCRD は、国際首長フォーラムに積極的に貢献し、地方レベルでの SDGs の実施を強化するための自発的自治体レビュー（VLR）の作成を支援している。さらに、アジア太平洋地域の地域 3R・循環経済フォーラムやアジア EST 地域フォーラムなどの旗艦的取組の知見を生かしながら、スマートシティ、DRR と水、そして質の高いインフラに関する活動を通じて、統合的アプローチを推進している。開発途上国のパブリック・ガバナンスの能力強化を目的とする国連ガバナンスプロジェクトオフィス（UNPOG）も、国際首長フォーラムを支援している。

国連人間居住計画（UN-Habitat）は、国連総会の決議に基づき、社会的かつ環境的に持続可能な都市を推進する任務を与えられている。また、UN-Habitat は、90 か国以上で都市開発プロジェクトを支援するとともに、世界都市フォーラムなどの国際会合を通じて、持続可能な都市開発の推進を積極的に提唱している。

豊田市は、2025 国際首長フォーラムの開催都市及び共催者として、世界の首長が優良事例を共有し、SDGs の推進に向けて協働するためのプラットフォームを提供することにより、持続可能な都市開発へのコミットメントを改めて表明した。また豊田市は、フォーラムを円滑に準備し、運営するため、会場の手配、交通手段、支援スタッフを含む運営面での支援を提供した。さらに、歓迎レセプションを主催し、参加者間の交流と協働を促進する場を提供した。

日 程 表 第1日(2025年10月14日)

時 間	プログラム
8:00～8:55	参加受付
9:00～10:15	オープニングセッション 開会挨拶 <ul style="list-style-type: none"> ・国連経済社会問題担当事務次長 李 軍華 (リ・ジュンファ) ・豊田市長 太田 稔彦 ・豊田市議会議長 北川 敏崇 ・国連人間居住計画 (UN-Habitat) 事務局長 アナクラウディア・ロスバッハ (ビデオメッセージ) ・国連人間居住計画 (UN-Habitat) アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長 石垣 和子 祝辞 <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員／前外務大臣／自民党・SDGs 外交議員連盟会長／ 超党派・水制度改革議員連盟代表 上川 陽子 ・エクアドル 経済財務大臣 サリハ・ベレン・モヤ・アングロ (ビデオメッセージ) ・外務省国際協力局審議官 西崎 寿美 ・国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官 川村 謙一 ・愛知県知事 大村 秀章 記念撮影
10:15～10:45	導入セッション・ハイレベル代表によるスピーチ <ul style="list-style-type: none"> ・国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) 所長 チュン・キョー・パーク ・国連地域開発センター (UNCRD) 所長 村田 重雄 ・イクレイ日本 理事長 竹本 和彦
10:45～11:00	コーヒーブレイク (共同記者発表)
11:00～12:15	【セッション 1】 備えとレジリエンスのためのデジタル接続 — データとインフラ モデレーター：国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) 経済問題担当官 サンジーヴァニ・ディランティ・シン <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県 すさみ町長 岩田 勉 ・カンボジア シェムリアップ県 副知事 リンネ・ユン ・国土交通省 大臣官房参事官 (グローバル戦略) 八尾 光洋 ・韓国 仁川経済自由区域庁 (IFEZ) 革新・成長都市戦略課 課長 ソン・ヘヨン
12:15～13:30	昼食

時 間	プログラム
13:30～14:45	<p>【セッション2】 安全でレジリエントな住宅、都市、コミュニティ モデレーター：国連人間居住計画（UN-Habitat） アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長 石垣 和子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウガンダ マサカ市長 フローレンス・ナマヤンジャ ・タンザニア タンガ市長 アブドゥラフマン・オマリー・シルー ・モンゴル ウランバートル市 副知事 アマルトブシン・アムガランバヤル ・マレーシア セベラン・ペライ市 副市長 ノーマイラ・ビンティ・アブドゥル・ラーマン
14:45～16:00	<p>【セッション3】 循環型の解決策、資源効率、持続可能な廃棄物管理によるクリーンな都市づくり モデレーター：国連地域開発センター（UNCRD） 環境プログラムコーディネーター チョウドゥリー・ルドラ・チャラン・モハンティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省 環境再生・資源循環局総務課 循環型社会推進室 循環型社会推進企画官 中村 祥 ・ルワンダ キガリ市長 サミュエル・ドゥセンギユムヴァ ・マレーシア 南クチン市長 ホン・セン・ウィ ・世界銀行 都市・防災・強靱性・土地グローバルプラクティス 東京開発ラーニングセンター（TDLC）プログラムオフィサー 久保田 利恵子 ・国連人間居住計画（UN-Habitat） アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長補佐官 星野 幸代 ・国連環境計画（UNEP）国際環境技術センター（IETC）プログラム・オフィサー フェリペ・ダル
16:00～16:15	<p>コーヒーブレイク</p>
16:15～17:30	<p>【セッション4】 気候危機への対応に向けた国から地方への適応と競争力強化の推進 モデレーター / 導入プレゼンテーション：国連持続可能な開発事務所（UNOSD） 持続可能な開発担当官 サラ・カストロ・ハルグレン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パキスタン カラチ市長 ムルタザ・ワハープ ・パラグアイ フィラデルフィア市長 クラウデリーノ・ロダス ・トヨタ自動車株式会社 サステナビリティ推進担当 総括部長 大塚 友美 ・国連工業開発機関（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所 プロジェクトコーディネーター 松本 梓 ・国連人間居住計画（UN-Habitat） アジア太平洋地域統括福岡本部 人間居住専門官 オディシア・アンジェロ
17:30～17:45	<p>第1日のまとめ</p>
19:00～21:00	<p>歓迎レセプション</p>

日 程 表 第2日(2025年10月15日)

時 間	プログラム
8:00~9:00	参加受付
9:00~10:30	<p>【セッション5】 低炭素・気候レジリエントな計画と資金調達可能な事業 ー地方財政の壁を打破する投資の道筋 モデレーター: 国連経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発局 (DSDG) 上級プログラムオフィサー ユルゲン・ガフケ</p> <p>パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インド インドール市長 プシャミトラ・バーガヴ ・東アフリカ地方自治体協会 会長 ゲルトロッド・ローズ・ガムウェラ <p>【ラーニングラボ】 都市気候ファイナンス・ギャップ・ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候とエネルギーのための世界市長誓約 (GCoM)、 シティ・クライメート・ギャップ・ファンド 東南アジア・南アジア地域担当実施責任者 ジャズリン・リー ・気候とエネルギーのための世界市長誓約 (GCoM)、 シティ・クライメート・ギャップ・ファンド 東南アジア・南アジア担当シティ・アドバイザー マーヴィン・ラゴネラ
10:30~10:45	コーヒーブレイク
10:45~11:45	<p>【セッション6】 備え・リスク軽減・レジリエンスに向けた予測力と制度的能力の強化 モデレーター: 国連防災機関 (UNDRR) プログラム管理担当官 アルフ・イヴァル・プリクバーク 導入声明:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソマリア 内務・連邦問題・和解省 副大臣 アブディハキム・ハッサン・アシュキール <p>パネリスト:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン バディアンガン市長 スゼット・アブント・マモン ・南スーダン ジュバ 地方政府委員会 地方統治局長 デン・ガトルアク・グオ ・マレーシア ペナン島市議会 企画開発局長 モハド・バシール・ビン・スライマン ・タイ バンコク都庁 (BMA) 交通運輸局 (TTD) 交通工学事務所 所長 サヤン・タサナコソル ・トヨタ・モビリティ基金 プログラム・ディレクター 八木 健一

時 間	プログラム
11:45～13:00	<p>【セッション7】 世代間協力と包摂的ガバナンス モデレーター: 国連経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発局 (DSDG) 上級プログラムオフィサー ユルゲン・ガフケ</p> <p>導入プレゼンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発局 (DSDG) 上級プログラムオフィサー ユルゲン・ガフケ ・国連事務総長気候変動ユース諮問グループ ユース・アドバイザー ファルザナ・ファルク <p>豊田市副市長によるこどもにやさしいまちづくりの説明、 その後2団体によるプレゼンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市 副市長 辻 邦恵 ・豊田市子ども会議 永谷 健、森 優奈 ・豊田市におけるSDGsに向けた地元ユースの活動発表 一般社団法人JUNTOS 吉村 迅翔、山村 桂子、木村 成那 <p>2050年に関する全体対話 - バックトゥザフューチャー</p>
13:00～14:30	<p>昼食</p>
14:30～15:45	<p>【セッション8】 SDGs達成に向けたマルチレベル・ガバナンスに関する各国の経験 モデレーター / 導入プレゼンテーション: 国連ガバナンス事業事務所 (UNPOG) プログラム管理専門官 プラビン・マハルジャン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パキスタン スッカル市自治体 市長 アルサラン・イスラム・シャイフ (ビデオメッセージ) ・パキスタン地方自治開発協会 (ADLG) 会長 サイード・クマイル・ハイデル・シャー ・ナイジェリア 大統領府 地域連携担当 特別補佐官 アビオドゥン・エシエ ・フィリピン スリガオ市長 バプロ・イヴス・L・ドゥムラオ2世 ・アルゼンチン トゥクマン国立大学 政治学教授 フリオ・サギール (ビデオメッセージ)
15:45～16:00	<p>コーヒーブレイク</p>
16:00～17:00	<p>【セッション9】 自発的自治体レビュー (VLR) の発表セッション モデレーター: 慶應義塾大学 教授 蟹江 憲史</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市長 太田 稔彦 ・蒲郡市長 鈴木 寿明 ・滋賀県 副知事 岸本 織江 ・名古屋市長 広沢 一郎
17:00～17:15	<p>第2日のまとめ</p>

日 程 表 第3日(2025年10月16日)

時 間	プログラム
9:00～10:15	<p>【セッション 10】 SDGs のローカライゼーション・チャンピオンと VLR に関する対話 モデレーター: 国連人間居住計画 (UN-Habitat) アジア太平洋地域統括福岡本部 人間居住専門官 オディシア・アンジェロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホンジュラス インティブカ市 ノーマン・アレクサンダー・サンチェス (ビデオメッセージ) ・モルディブ マレ市議会 市長 アダム・アズィム ・フィジー スバ市議会 議長 テヴィタ・G・タギナヴラ・ボセイワカ ・タイ ナコーンシータンマラート市長 カノップ・ケチャート ・ザンビア ルフワニャマ地区市長 カバンドゥラ・アニー・カラマティラ
10:15～11:30	<p>【セッション 11】 SDGs のローカライゼーションの測定・モニタリング・評価 モデレーター / 導入プレゼンテーション: 国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) 持続可能な開発担当官 サラ・カストロ・ハルグレン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソウル大学 校務政策知能社会センター 所長 / 公共行政学科 名誉教授 キム・ドンウク ・国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) 経済担当官 サンジーヴァニ・ディランティ・シン ・フィリピン サンタロサ市 副市長 アーノルド・アルシラス ・マラウイ 地方自治体協会 事務局長 ゼル・ハドロド・ムカンダワイレ <p>「豊田パートナーシップ行動計画」 参加者による持続可能な都市開発と SDGs を推進するための具体的な行動と協働の取組み策定</p>
11:30～11:45	<p>2026 年開催都市への引継ぎ式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市長 太田 稔彦 ・駐日エクアドル大使 セサル・モンターニュ・ウエルタ
11:45～12:15	<p>クロージング 閉会挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市長 太田 稔彦 ・国連人間居住計画 (UN-Habitat) アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長 石垣 和子 ・国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) 所長 チュン・キョー・パーク ・国連地域開発センター (UNCRD) 所長 村田 重雄
12:15～13:00	<p>昼食</p>
14:00～18:30	<p>サイトビジット</p> <ol style="list-style-type: none"> ①豊田の先進技術コース ②豊田の伝統文化コース

2025 国際首長フォーラム

2025年10月14日(第1日目)
オープニングセッション
セッション1～4

2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM

Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025



開会挨拶

- ・国連経済社会問題担当事務次長
- ・豊田市長
- ・豊田市議会議長
- ・国連人間居住計画 (UN-Habitat) 事務局長
- ・国連人間居住計画 (UN-Habitat) アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長

- 李 軍華 (リ・ジュンファ)
- 太田 稔彦
- 北川 敏崇
- アナクラウディア・ロスバッハ (ビデオメッセージ)
- 石垣 和子

祝辞

- ・衆議院議員／前外務大臣／自民党・SDGs 外交議員連盟会長／超党派・水制度改革議員連盟代表
- ・エクアドル 経済財務大臣
- ・外務省国際協力局審議官
- ・国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官
- ・愛知県知事

- 上川 陽子
- サリハ・ベレン・モヤ・アングロ (ビデオメッセージ)
- 西崎 寿美
- 川村 謙一
- 大村 秀章

導入セッション・ハイレベル代表によるスピーチ

- ・国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) 所長
- ・国連地域開発センター (UNCRD) 所長
- ・イクレイ日本 理事長

- チュン・キョー・パーク
- 村田 重雄
- 竹本 和彦



2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

オープニングセッション
導入セッション・
ハイレベル代表によるスピーチ



オープニングセッション

- SDGs 35%軌道に乗っているか 援やかに進捗している
- 目標 18% 後退
- 2022年時点で、スラム居住者 11億人、ホームレス 8億人
- 都市化の急進に対し、住宅インフラの整備が追いついていない現状
- 住宅は特権ではなく、人権であるのでは
- 効果的な土地管理が重用
- 安全な水、土壌、空気に 困ることで成り立つ
- 世界全ての都市が取り残されず、豊かな都市になる必要がある
- 愛知県豊田市
- 今、国際首長フォーラムは、地方都市での初開催!
- 都市と山村が 支え合う豊田市にて
- あらゆる政府機関 協力不可欠
- 地方自治体
- 次回開催は、エクアドルにて
- 資金 知識 支援
- 地方自治体への 様々なサポートホルダーとの 連携も
- 若者 女性 起業家

導入セッション・ハイレベル代表によるスピーチ

- 国連持続可能な開発事務所 **UNOSD**
- SDGsの推進
- 加盟国による持続可能な開発戦略の計画と実行を支援
- 世界の自治体首長が集まる国際首長フォーラムを開催
- 2017年 最初のフォーラム (インドネシア ジャカルタ)
- 2024年 → 2025年 (今年)
- 最もチャレンジングなテーマを取りたい
- 今年の重点は、**経済的な制約** と **レジリエンス(回復力)** を継続的な課題に
- 地域レベルでのSDGsの推進
- UNCRDの7つの取組
- スマートシティトレーニングワークショップを毎年開催している
- 重点テーマ **3R 循環経済**
- Reduce ごみを減らす
- Reuse 繰り返し使う
- Recycle 再生利用する
- ガイドブック
- SDGsの進捗をモニターするダッシュボード
- 可視化
- などを作成
- ICLEI (ICL E I) の取組
- 持続可能な都市と地域をめぐり自治体協議会
- 都市間の協力を促進するもの
- 2500以上の自治体
- 125以上の国
- イベント、国際ネットワークあり、どう協力できるか?

開会挨拶

李 軍華(リ・ジュンファ)

国連経済社会問題担当事務次長



御来賓の皆様、御列席の皆様、豊田市にて2025国際首長フォーラムを開催できることを大変光栄に存じます。

国連経済社会局（UN DESA）を代表し、温かいおもてなしを賜りました太田市長を始め豊田市の皆様に心より感謝申し上げます。また、持続可能な開発目標（SDGs）において力強いリーダーシップを発揮されている日本政府、そしてUNCRDへの継続的な御支援をいただいている愛知県にも深く御礼申し上げます。

共催機関である国連人間居住計画（UN-Habitat）並びに本フォーラムの開催を献身的に支えてくれたUN DESAの同僚にも感謝申し上げます。

何よりも、御列席の皆様に深く敬意を表します。知事、市長、地域リーダーの皆様がこうして一堂に会されたことは、2030アジェンダの推進において地域リーダーシップが果たす極めて重要な役割を物語っています。

本年のフォーラムは極めて重要な時期に開催されます。達成期限まで残り5年となる中、SDGsは大きな試練に直面しています。国連の「SDGs報告2025」によれば、軌道に乗っているか緩やかに進捗しているターゲットはわずか35%にとどまっています。約半数は進捗が非常に遅い、あるいは不十分であり、さらに18%は後退しています。

これは単なる警告ではありません。世界的な警鐘であり、地域レベルでの行動を加速し、強靱なコミュニティを構築するための緊急の呼びかけです。

都市や町は、気候災害、格差の拡大、経済的不確実性など、複合的な危機の最前線に立っています。

近年、世界はグローバルな衝撃がいかに瞬時に地域の危機へと変貌し、コミュニティにおける貧困、失業、ジェンダーに基づく暴力を悪化させるかを目の当たりにしてきました。だからこそ、2030アジェンダの志と同じだけの緊急性をもって、的を絞った統合的な政策を実行することが不可欠です。

私たちの進むべき道は、6つのSDGs移行分野を通じた構造的変革の推進にあります。すなわち、食料システム、エネルギーへのアクセスと適正な価格、デジタル接続、教育、雇用と社会的保護、気候変動と生物多様性の損失・汚染への対応です。

国際的な約束を、具体的な進歩へと転換する鍵を握っているのは、地方・地域政府の皆様なのです。

本フォーラムのテーマ「強靱な未来のために今すぐ行動を - SDGsのローカライゼーションと『未来のための協定』の推進」は、私たちの使命が緊急を要するものであると同時に、達成可能であることを改めて認識させてくれます。

地域における行動の力は、ここ日本において明確に示されています。実際、豊田市を始め日本の多くの自治体がSDGsのローカライゼーションにおける先駆者です。本フォーラムで自発的自治体レビュー（VLR）を発表される自治体の皆様に心より敬意を表します。

こうした取組は、地域のイノベーションがいかに国家政策を牽引し、国際的な相互学習を促進するかを示しています。日本では「SDGs未来都市」に200を超える自治体が参画しています。学校教育へのSDGs学習の統合から企業認証制度まで、日本の取組は国家のリーダーシップと地域の関与が相互に補強し合う好例です。

大都市から小規模な自治体まで、先進国と発展途上国を問わず、ここに集う多様性に私は深く感銘を受けています。皆様一人ひとりが、世界中の仲間たちに役立つ貴重な知見と経験をお持ちです。

本フォーラムは皆様のためのプラットフォームです。成功事例を共有し、課題を議論し、新たな連携とパートナーシップを築くことを強く期待します。

昨年、国連加盟国により採択された「未来のための協定」は、連帯・持続可能性・機会創出に向けた共通のビジョンを示しています。

特に重要なのは、地方・地域政府をグローバルガバナンス及び資金調達の枠組みにより強く統合することが求められている点です。

「未来のための協定」に基づき、国連事務総長は2025年7月に報告書を発表し、2030アジェンダの推進に向け国連と地方・地域政府との連携強化に向けた具体的提言を提示しました。主な提言は以下の通りです。

第一に、地方・地域政府フォーラムや首長フォーラムなど既存プラットフォームの強化。

第二に、国連地方当局諮問委員会（UNACLA）の活性化。

第三に、経済社会理事会（ECOSOC）首長フォーラムの設置、年次公聴会の開催、さらには国連総会における地方・地域政府の常設オブザーバー資格の付与など、新たな制度的枠組みの模索です。

私たちは2030年以降も見据え、将来の世代のために強靱で包摂的かつ持続可能な都市を構築しなければなりません。日本のイノベーションの中心で開催される本フォーラムは、そのビジョンを発信する出発点となり得ます。

アントニオ・グテーレス国連事務総長が述べたように、「国連の物語が伝える教訓は単純明快です。人類は団結した時に最も強くなるのです」この結束の精神こそが、2030年以降を見据え、進捗を加速させる私たちの指針となります。

前途は困難ですが、同時に大きな可能性に満ちています。その実現は皆様お一人おひとりにかかっています。本フォーラムを転換点とし、新たな決意と明確な行動計画を携えて、豊田市を後にしましょう。ともに、2025国際首長フォーラムをSDGsのローカライゼーション、強靱性（レジリエンス）、そして全ての人々のより良い未来に向けた礎としましょう。ありがとうございました。



開会挨拶

太田 稔彦

豊田市長



本日、御参会の皆様、各国代表の皆様、市長の皆様、おはようございます。

まずは、国連経済社会問題担当事務次長 李軍華（リ・ジュンファ）様、国連人間居住計画 石垣本部長様、衆議院議員 上川様、外務省 西崎審議官様、国土交通省 川村審議官様、愛知県 大村知事様を始め、大変多くの皆様にこの豊田市にお集まりいただきありがとうございます。豊田市を代表して、心より歓迎の意を表します。

本日、ここにSDGsの実現に向けた国際的な議論の場として、「ものづくりのまち」豊田市が、国連と共催により国際会議を開催できますことは、私たちにとって大変光栄であり、また大きな責任を感じております。

本日から始まるこのフォーラムは、豊田市にとって特別な国際イベントであります。それは、2015年にUN DESAと共同開催した持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウムからちょうど10年という節目の年に当たるということです。「人と環境と技術の融合」をテーマに初めて本格的な国際会議を開催し、それ以来、私たちは都市の持続可能性を追求する国際的な責務を果たすため、歩を進めてまいりました。そして、その都市は、SDGsが国連総会で採択された年でもあります。

SDGs採択以降、この10年で私たちの暮らしは大きく変わりました。技術の進展は目覚ましく、モビリティは「移動手段」から「社会課題解決のツール」へと進化しました。また、気候変動や災害リスクが増大する中で、スマート技術は、都市のレジリエンスを高めるために活用されています。水素を始めとするクリーンなエネルギーを進める努力は、気候変動のリスクを地球全体で軽減し、市民生活の持続可能性を支える基盤となっています。

特に、新型コロナウイルスのパンデミックを経験したことで、都市のレジリエンスの重要性が高まりました。パンデミックは、都市の脆弱性を浮きぼりにしましたが、私たちはこの危機をより持続可能で包摂的な社会を構築する機会と捉えることを学びました。

SDGs達成目標年まで残り5年となった今、持続可能な開発の実現への道のりは決して簡単なものではありませんが、本日ここに世界中から都市のリーダーたちが集まり、幅広い議論を通して、学び合えることを嬉しく思います。

さて、豊田市は、人口が約41万人、面積が約918平方キロメートルあります。人口は愛知県で名古屋市について2番目であり、面積は愛知県の約20%を占め、愛知県内で最も広いまちです。

皆様も御承知の通り、トヨタ自動車の本社があり、日本で最も盛んな工業都市の一つです。トヨタ自動車の国内の主要工場の多くがこの豊田市内にあります。また、自動車に関連する中小企業や産業も数多くあります。

一方で、産業活動が活発でありながら、市域の約70%は森林であり、自然豊かな顔も合わせ持っています。この豊かな森林を100年先まで守り、育てていくことを目指し、次世代へ継承する努力をし続けています。山村地域の温かいコミュニティと自然環境、歴史と文化、その全てが豊田市の財産であり、そこで暮らす人々の生活には、持続可能な都市の在り方のヒントがあると信じています。

この産業都市と豊かな自然の二面性が、本市の最も大きな特徴です。市街地から少し足を延ばせば、すぐに自然に触れることができ、地域ごとの魅力も様々です。都市と山村がつながり合い、支えあって、豊田市のまちが出来ています。今回、この国際首長フォーラムは、初めて首都ではなく、地方都市で開催します。本日御参会の皆様のまちも、都市部もあれば山間部もあると思います。都市の規模や特性にかかわらず、それぞれの地域での持続可能性とウェルビーイングについて一緒に議論をしていきたいと思っています。

今日から3日間の2025国際首長フォーラムの開催を契機に、市民・企業・行政、全てのステークホルダーがそれぞれの役割を再認識し、SDGs達成に向け取組を更に加速化させていきたいと思っています。

本日お集まりいただいた皆様は、それぞれの課題をお抱えかと思っています。しかし、持続可能であり続けるという目指す姿は同じだと思っています。ぜひ、皆様が抱える事情、目指す方向性等について、様々な意見交換がなされ、この3日間で私たちにとって実り多い機会になることを心から祈念しています。

どうか充実したフォーラムとなるよう、よろしくお願い申し上げます。



開会挨拶

北川 敏崇

豊田市議会議長



御参会の皆様、おはようございます。

始めに、世界中から大変多くの皆様に豊田市にお集まりいただきありがとうございます。お越しいただいた皆様に心から歓迎いたします。

本日から開催されますこの2025国際首長フォーラムの参加をきっかけに、豊田市の魅力を感じて楽しんでいただきたと考えており、いろいろなおもてなしを御用意しております。

皆様が首から下げているIDカードは、小原という地域で伝統的な製法で作られている小原和紙を使っており、春だけでなく秋にも開花する小原地域の四季桜というサクラをイメージした特別な色になっています。また、全て今回のために手作りで製作しているため、金銀がちりばめられた模様は、同じものは一つとしてないオンリーワンなものになっています。手で触った時の感触は和紙独特の柔らかい肌触りで、日本の文化を肌で感じてもらえるため、ぜひお土産としてお持ち帰りいただき、豊田市を思い出すきっかけにいただければと思います。

また、ネックストラップは、市民から集めた衣類などからリサイクルして製造されており、本市の様々な名所が印刷されています。その中に中心市街地の挙母地域で行われる挙母祭りの山車の写真がありますが、挙母祭りの山車は県・市の有形民俗文化財に指定されており、山車がまちなかを曳きまわされながら紙吹雪が乱舞するさまは、大変華麗で迫力があります。コングレスバッグの中にチラシが入っておりますが、ちょうど今週末の10月18日の土曜日と19日の日曜日に開催されるため、ぜひ御参加ください。参加が難しい方は、飾りつけられた山車が現在まちなかの蔵に展示されていますので、ぜひそちらで本物の山車を御覧ください。

ストラップには他にも、372メートルの棚に4種類のフジの花が咲き誇る藤岡地域の藤棚や、涼しげな音色が美しい小渡地域の風鈴、約3千本のもみじが一面を彩る足助地域の香嵐溪など、本市の豊かな自然が印刷されています。日本や豊田市の自然・文化の魅力を感じられる素晴らしい名所ばかりですので、ぜひ一度訪れていただきたいと思います。

日本で初めて開催される国際首長フォーラムが、本市で開催されることを誇りに思うとともに、このフォーラムの開催を契機に豊田市民一丸となり、SDGs達成に向けて更に取組を加速させていきたいと思っております。

また、今回参加される皆様にとってもこの2025国際首長フォーラムが実りあるものとなることを祈念して開会の御挨拶とさせていただきます。

開会挨拶

アナクラウディア・ロスバッハ (ビデオメッセージ)

国連人間居住計画(UN-Habitat) 事務局長



御来賓の皆様、親愛なる友人の皆様、御列席の皆様、世界各国の尊敬すべき市長の皆様、そして日本の友人たちと再びご縁を賜り、大変光栄に存じます。

国連人間居住計画(UN-Habitat)を代表し、2025国際首長フォーラムの開幕を心よりお祝い申し上げるとともに、開催地である豊田市が持続可能な都市開発において示されたリーダーシップ、革新性、そして貢献に対し、敬意を表します。

都市や町は、緊急の課題に直面しており、世界的な住宅危機は約30億人(うち10億人が非正規居住区やスラムでの生活)の人々に影響を与えています。この危機は、気候変動や頻発する災害、紛争、避難民の発生、拡大する不平等によってさらに深刻化しています。

本年5月には、ケニアにて国連ハビタット総会第二回会合を開催し、加盟国はUN-Habitat戦略計画2026-2029を採択しました。この新計画は、住宅・土地・基本サービスへのアクセスを優先し、これを通じて三つの主要な地球規模課題気候変動対策と環境面での持続可能性、公平で包摂的な繁栄、防災・対応・復興・再建に取り組むものです。

本日ここに集う地域・地方のリーダーや政府、主要パートナーの皆様が、課題解決に向けた知見と経験を共有し、協働と共同の取組を通じて実践的な前進の道筋を見出し、持続可能な開発のための2030アジェンダの推進に貢献されることを期待します。

UN-Habitatのプラットフォームやイベントに積極的に参加し、2026年5月17日から22日までアゼルバイジャンのバクーで開催される第13回世界都市フォーラムに、皆様の成功事例を持ち寄っていただきたいと思えます。

共に力を合わせれば、将来の世代のために、より強靱で包摂的、かつ持続可能な都市を形づくることができます。

2025国際首長フォーラムの成功を祈念するとともに、豊田市及び日本の全てのパートナー・友人の皆様にご心よりお慶び申し上げます。ありがとうございました。



開会挨拶

石垣 和子

国連人間居住計画 (UN-Habitat)
アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長



市長各位、知事各位、並びに地方自治体及び地域政府並びにその連合体の代表各位、パートナーの皆様、同僚の皆様、友人の皆様、御列席の皆様、共催者として、心より歓迎の意を表します。

まず、主催者各位に心からの感謝を申し上げます。国連経済社会問題担当事務次長李軍華（リ・ジュンファ）氏率いる国連経済社会局（UN DESA）、国連地域開発センター（UNCRD）、国連持続可能な開発事務所（UNOSD）、そしてもちろん、開催都市として太田稔彦市長が率いる豊田市、皆様の献身的な御尽力と多大な努力により、この重要な会合が実現いたしました。

地方レベルでの行動を通じて SDGs 達成を目指す本会議の開催にあたり、2025 年版 SDGs 進捗報告書が示す厳しい現実を御承知の方も多いでしょう。SDGs のほぼ半数が遅々として進捗していない、18%が後退している、その結果、目標の 3 分の 2 が達成危機に瀕しています。

今や明白なのは、SDGs ターゲットの 65%以上が地方自治体と地域政府の責任に直接結びついていることです。地方自治体と地域政府の積極的な行動なくして、真の進展はありません。彼らは意思決定と実施の最前線に立ち、そうあるべきです。持続可能な開発を推進する上での地方自治体と地域政府の役割は、国際舞台でますます認知されつつあります。

これは 2023 年 6 月に UN-Habitat 総会で採択された初の「SDGs の地域化に関する決議」、そしてより最近では「未来のための協定」の行動 55e において明確に反映されています。

しかし、この認識が重要である一方で、行動と支援が伴わなければなりません。地方自治体は単独で行動することはできず、またそうすべきでもありません。変革的な変化は、あらゆるレベルの政府間の強力な連携と、幅広いステークホルダーとの有意義な協力にかかっています。

世界の動向について簡単に触れたいと思います。都市化は止めようもなく、不可逆なメガトレンドです。2050 年までに、世界人口の約 70%が都市に住むこととなります。多くの都市では、住宅とインフラの開発・維持が都市化のスピードに追いついていません。私たちは世界的な住宅危機に直面しています。基準年である 2022 年時点で、スラム居住者は延べ 11 億人、住居を持たない人は 3 億人以上に上りました。

これらの数字は明確な行動要請です。適切で手頃な価格の持続可能な住宅は特権ではなく人権であり、包摂的な都市開発の中核をなすものです。緊急の対策がなければ、この危

機は私たちの共有するグローバルアジェンダの進展を損なうでしょう。なぜなら住宅は、教育、健康、安全など他の多くの重要な開発課題が交差する領域だからです。住宅危機への対応は、多くのSDGsとターゲットの達成に貢献します。

この憂慮すべき傾向を逆転させ、これまでに達成した進捗を守り、2030アジェンダの野心を実現し、世界的な住宅危機に対処するため、私たちは緊急に行動しなければなりません。UN-Habitatでは、2030アジェンダの採択当初から地方自治体や地域政府と緊密に連携してきました。アナクラウディア・ロスバツハ事務局長がビデオメッセージで述べた通り、今年5月に加盟国は新たな2026-2029年戦略計画を承認しました。この計画は、適切な住居、効果的な土地管理、全ての人への公平な都市基本サービスに明確に焦点を当てています。

重要なことに、この計画は参加型多層的ガバナンスとSDGsの地域化を、このビジョン達成のための重要な実施手段として位置づけています。この計画の実現には、地方自治体や地域政府との連携が不可欠です。

最後に、「未来のための協定」に基づき設置された地方・地域政府に関する事務総長諮問グループの最近の取組について御報告申し上げます。事務総長は2025年7月に報告書を発表し、特にSDGsの地域化に焦点を当てつつ、2030アジェンダの推進に向けた地方・地域当局の関与強化に向けた実行可能な提言を提示しました。本報告書は事務総長の主導のもと、加盟国、国連機関、地方自治体関係者との協議を経て作成されました。さらに、先述の事務総長諮問グループの実質的な調査結果も反映しています。

報告書では協力を深化させるための具体的な措置を提案しており、地方自治体フォーラムや市長フォーラムなど既存プラットフォームの強化、国連地方自治体諮問委員会(UNACLA)の活性化、経済社会理事会(ECOSOC)市長フォーラム、年次公聴会、さらには総会における地方・地域当局の常任オブザーバー資格など、新たな制度的枠組みの模索です。本報告書で提示された選択肢は、今後の審議や制度的革新の参考となる包括的なモデルを提供しています。

こうした世界的な潮流を踏まえ、言葉を行動に移し、持続可能な都市開発が単なる目標ではなく、全ての人にとっての現実となる未来を共に築きましょう。市長や知事のリーダーシップ、そして地方自治体の積極的な取組が不可欠です。相互の学びと協働の機会として、本フォーラムでの実りある議論を願っております。ありがとうございました。



祝辞

上川 陽子

衆議院議員／前外務大臣／自民党・SDGs外交議員
連盟会長／超党派・水制度改革議員連盟代表



国連経済社会問題担当事務次長の李軍華（リ・ジュンファ）様、愛知県知事 大村秀章様、豊田市長 太田稔彦様、各国の御来賓の皆様、おはようございます。

自然の豊かさと活力ある都市機能が共存する、ここ愛知県豊田市において開催される2025 国際首長フォーラムにお招きいただき、大変光栄に存じます。日本国内外からお集まりの皆様にご心より御挨拶申し上げますとともに、本フォーラムを主催された国連経済社会局（UN DESA）及び国連人間居住計画（UN-Habitat）、並びに開催に御尽力された関係者の皆様に深い敬意を表します。

私は昨年まで外務大臣を務め、世界各国の首都や地方都市を訪問してまいりました。そのたびに、各都市が有する多様な文化や伝統、そして人々の温かいおもてなしこそが、国と国との友情と協力の礎を築いていることを実感いたしました。

持続可能な都市の成長は、国全体の持続可能な発展に不可欠であり、その逆もまた真なりです。世界では都市人口がすでに全体の55%を超え、成長する都市はイノベーションやデジタル・トランスフォーメーションの揺籃となっています。

一方で、特に開発途上国においては急速な人口流入が進み、交通渋滞や大気汚染、エネルギー・廃棄物処理、スラムの形成、災害対応など、多くの課題に直面しています。

日本においては都市人口比率がすでに90%を超え、地方都市では中心市街地の空洞化や高齢化といった社会課題が顕在化しています。こうした中、国内における都市間格差も大きな問題となっています。「誰一人取り残さない」持続可能な開発を実現するためには、世界中の全ての都市がSDGs達成に向けて着実に歩みを進める必要があります。全ての市民が都市の利便性を享受し、健康で豊かな生活を送るため、地方政府のリーダーに課せられた責任と役割は、ますます重くなっています。

都市が直面する多様な課題への対応は、市長の皆様だけでなく、各国の中央政府にとっても重要な使命です。老朽化する都市インフラへの対応、共同溝の整備や大深度地下空間の活用、人口流入への対応などにおいては、中央政府による制度整備や政策的支援のもと、国と地方が緊密に連携し、自治体が創意工夫を凝らした解決策を生み出せる環境を整えることが不可欠です。

さらに、AIやロボティクスといった新技術を最大限に活用し、都市インフラや都市機能を高度化することは喫緊の課題であり、各国・各自治体に加え、研究機関、企業、市民社会が科学技術や優良事例、経験を共有し、協力することが求められています。その意味で、本フォーラムが掲げる、中央・地方政府の関係者、市民、民間セクターが一堂に会し、「6つの主要な移行（トランジション）」に象徴される共通の都市課題について議論し、協働による解決策を見いだそうとする目的は、まさに時宜を得たものであります。

皆様、持続可能な都市開発は、安全な土地、安全な水、そして清浄な空気に囲まれてこそ実現されます。私は、超党派の国会議員で構成される「水制度改革議員連盟」の会長を務めております。同連盟は、日本の水政策の基盤となる「水循環基本法」の成立に尽力してきました。また、2年前には、46年ぶりに国連で開催された「国連水会議」において、第3回インタラクティブ・ダイアログの共同議長を務め、気候変動への適応、水環境の保全、水災害対策の強化について、国際的な議論を主導しました。

これらの経験を通じ、私は政治リーダーとして、水に関するSDGsの実施を加速することが、世界の都市課題を解決する鍵であると確信しております。本日御出席の李軍華（リ・ジュンファ）閣下は、先ほど申し上げた2023年国連水会議において事務総長を務められました。その卓越した御尽力により、同会議が大きな成功を収めたことに、心から敬意を表します。そして日本の政治指導者として、水と都市に関わる様々な課題について、日本と国連が今後も連携を深めていくことを、ここに提案申し上げたいと思います。

都市は、全ての国における持続可能な成長を牽引するエンジンです。そのエンジンが故障することなく円滑に動き続けられるかどうかは、運転手であり整備士でもある、皆様市長の力量にかかっています。本フォーラムが、世界の未来を担う市長の皆様を始め、全ての関係者にとって実り多いものとなることを心より祈念し、私の祝辞といたします。ありがとうございました。



祝辞

サリハ・ベレン・モヤ・アングロ

(ビデオメッセージ)

エクアドル 経済財務大臣



市長各位、国際機関の代表の皆様、同僚の皆様、そして友人の皆様。

本日は、エクアドル国内における緊急の公務のため現地を離れることができず、こうしてビデオメッセージにて御挨拶を申し上げますことを御理解ください。

まず始めに、2025 国際首長フォーラムを開催してくださった国連経済社会局（UN DESA）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、そして開催都市である豊田市に、心より感謝申し上げます。

本フォーラムは、効果的な多国間主義と、政府の各レベルを越えた具体的な協力の模範を示すものです。すなわち、世界的な目標を地域における具体的な進展へと転換する取組であります。本日私たちを結びつけている「強靱な未来のために今すぐ行動を - SDGs のローカライゼーションと『未来のための協定』の推進」というテーマは、私たちの優先課題を的確に表しています。課題も解決策も現実的かつ喫緊である地域の現場において、人々の暮らしを守り、向上させるために、今こそ行動する必要があります。

本日は、三つのメッセージを共有させていただきます。

第一に、SDGs のローカライゼーションは国家政策であり、マルチレベル・アプローチによって実施されるものであるという点です。エクアドルでは、地域開発なくして「2030 アジェンダ」の前進はあり得ないと考えています。国家開発計画は最上位の計画文書であり、SDGs と整合した政策、目標、指標を定めています。その上で、国家領域戦略が、地方自治体三層それぞれに対する指針を示し、さらに分野別閣僚会合が行政の取組を整理・推進しています。これにより、国家のビジョンと地域の優先課題との一貫性が確保されています。

第二に、レジリエンスは全ての地方公共政策の意思決定に組み込まれるべきであり、そのためには備えのある公共財政が不可欠であるという点です。レジリエンスは単なるプロジェクトではなく、計画の在り方そのものです。インフラを強化すると同時に、自然資源を守ることが重要です。経済財務省としては、地方自治体がショックを予測し、吸収し、回復できるよう、規制枠組みの継続的な見直しや金融手法の設計を行っています。また、必要に応じて、地方自治体のリスクプロファイルを改善し、資金調達コストを低減するため、中央政府による政府保証も提供しています。具体的には、地方自治体に対して有利な条件での融資制度を整備し、国の開発銀行を通じて、水・衛生、持続可能なモビリティ、廃棄物管理、自然を基盤とした解決策への投資を優先しています。レジリエンスへの的確な投資は、将来のコストを削減し、人命を救うからです。

第三に、民間セクター及び多様なステークホルダーとの連携です。資金調達は、人々が実感できる形で行われなければならない、信頼を基盤として人々を力づけるものであるべきです。私たちは、生産者に近いところまで信用供与を届け、共同出資や技術支援を通じて自治体計画と結び付け、若者、女性、起業家を支援しています。信頼は、明確なルール、透明性のあるデータとモニタリング、そして地域社会を力づける包摂的な参加から生まれます。リスクが低下すれば資金は流れ、それは雇用の創出、安定した公共サービス、そして人々の幸福へとつながります。

本フォーラムで議論される「6つの主要な移行（トランジション）」は、目標と測定可能な社会的・環境的リターンを伴うプロジェクト・ポートフォリオへと転換することが可能です。それこそが進捗を加速させる鍵です。このため、本フォーラムにおける「豊田パートナーシップ行動計画」の策定を、私たちは心から歓迎します。都市、国、国連機関、開発銀行、学術機関、民間セクター間の協力を導くためのツールとなるでしょう。コミットメントが明確であればあるほど、資源調達、知識共有、優良事例の展開は容易になります。

結びにあたり、継続性に対するエクアドルの強い制度的コミットメントを申し上げます。本フォーラムは、将来に対する共通のビジョンがあれば、あらゆるレベルの政府間協力が機能することを示しました。その精神のもと、エクアドルは、2026年の本フォーラムを開催国としてお迎えできることを大変光栄に存じます。

本日御出席の市長の皆様、開発の最前線で御尽力されていることに、心より敬意を表します。国際パートナーの皆様には、資金、知見、そして信頼による御支援に深く感謝申し上げます。家族を守り、都市を強化し、2030アジェンダの目標達成に近づくための効果的なパートナーシップ構築に、エクアドルは引き続き全力で取り組むことをお約束いたします。ありがとうございました。



祝辞

西崎 寿美

外務省国際協力局審議官



国連経済社会問題担当事務次長 李軍華（リ・ジュンファ）様、豊田市長 太田稔彦様、豊田市議会議長 北川敏崇様、国連人間居住計画（UN-Habitat）アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長 石垣和子様、閣下各位並びに御来賓の皆様。2025 国際首長フォーラムの開会に当たり、御挨拶を申し上げる機会を賜り、大変光栄に存じます。まずは、本フォーラムの開催に多大なる御尽力をされた国連経済社会局（UN DESA）、UN-Habitat、そして開催都市である豊田市に、心より深い感謝と敬意を表します。

本フォーラムのテーマに含まれる「強靱な未来」は、ローカライゼーションを通じてSDGsを前進させていくという、私たち共通の決意を的確に表しています。これらの目標を達成するためには、地域や都市、コミュニティそれぞれの特性に応じた、革新的かつ柔軟な戦略を地方自治体が主体となって展開していくことが不可欠です。この考え方は、日本政府が推進している「人間の安全保障」の理念とも軌を一にするものであり、人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳をもって生きることができるような社会の実現を目指すものです。

国連は、SDGsのローカライゼーション推進において、常に中心的な役割を果たしてきました。日本においては、国連地域開発センター（UNCRD）が、各地の自治体によるSDGsの進捗管理において重要な役割を担い、自発的自治体レビュー（VLR）の実施支援を通じて、地域の取組が国際目標と整合するよう後押ししてきました。また、UN-Habitat アジア太平洋地域統括福岡本部は、環境管理や防災・減災といった分野における技術や知見の移転を進め、地方自治体や企業と緊密に連携しながら、大きな成果を上げています。

日本では、SDGsを地方創生の旗印として位置づけ、戦略的に推進してきました。豊田市を始めとした全国各地において、多種多様な制度的枠組みが整備され、それぞれの地域特性や課題に応じた様々な取組が急速に進展しています。これらの取組は、地域主導の行動が持続可能な開発を力強く牽引していることを示しています。

本フォーラムにおいて議論され、創出される数々の取組が、地方自治体や地域社会によって主体的に推進され、全ての人々に恩恵をもたらす「強靱な未来」への道を切り拓いていくことを、私は確信しております。この場で築かれる協働と連帯は、より持続可能で公正な世界の実現に必ずや貢献することでしょう。

結びに、皆様の活発かつ示唆に富んだ議論を通じて、本フォーラムが大きな成功を収めることを心より祈念いたします。持続可能な未来という共通のビジョンの実現に向け、共に力を合わせてまいりましょう。御清聴、誠にありがとうございました。

祝辞

川村 謙一

国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官



御来賓の皆様、そして御参加の皆様、おはようございます。

本日、2025 国際首長フォーラムにおいて、皆様と共にこの場に参加させていただく機会を賜り、大変光栄に存じます。日本国土交通省を代表し、心より御挨拶を申し上げます。

始めに、本フォーラムを主催されました国連経済社会局（UN DESA）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、国連地域開発センター（UNCRD）並びに国連持続可能な開発事務所（UNOSD）の皆様、そして、開催都市である豊田市の皆様の御尽力に、心より敬意を表します。

また、豊田市の太田稔彦市長におかれましては、豊田市におけるカーボンニュートラル実現に向けた日本の自治体の先進的な取組を、2023年7月の国連本部でのスピーチを通じて国内外に発信されたことに、深く敬意を表します。

近年、アジアを始めとする世界各地における急速な都市化は、多くの地域に活力と経済成長をもたらす一方で、交通渋滞、環境負荷の増大、災害リスクの高まりといった課題も生じさせています。こうした状況の中で、持続可能かつ包摂的な都市づくりの鍵を握るのが「スマートシティ」の取組です。デジタル技術やデータを活用した都市マネジメントは、防災・減災、脱炭素化、住民サービスの向上に資する重要な手段となっています。数多くの自然災害を経験してきた日本は、こうした知見を踏まえ、都市のレジリエンス強化に向けた政策を進めてまいりました。本フォーラムの3日間にわたる議論が、参加各国・各都市にとって、より安全で暮らしやすい都市を実現するうえでの貴重な知見交換の場となることを期待しております。

来月、国土交通省が関係省庁・関係機関と連携し開催いたします「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」では、UNCRD から村田重雄所長をお招きし、御講演をお願いしております。本フォーラムは、ASEAN 各国・都市が参加し、スマートシティの取組を推進することを目的としたものであり、本フォーラムとも高い親和性を有すると考えております。御登壇をお引き受けいただいたことに、深く感謝申し上げますとともに、国連及び UNCRD の専門的知見が、ASEAN 各国との連携強化に大きく寄与するものと確信しております。

結びに、本日のフォーラムを通じて、ここ豊田市から世界へと新たな連携の芽が広がっていくことを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。御静聴、誠にありがとうございました。

祝辞

大村 秀章

愛知県知事



皆様、おはようございます。愛知県知事の大村秀章でございます。

このたび、多くの国内外からの御来賓をお迎えし、2025 国際首長フォーラムが盛大に開催されますことを、心よりお祝い申し上げます。国連経済社会問題担当事務次長の李軍華（リ・ジュンファ）様、開催都市である豊田市の太田稔彦市長を始め、本フォーラムの実現に御尽力された全ての関係者の皆様に、深い敬意を表します。また、日本各地、そして海外からお越しの皆様、ようこそお越しくださいました。愛知県、そしてここ豊田市への来訪を心より歓迎いたします。

世界的に不確実性が高まる中、地域、そして地域政府の役割はますます重要になっていきます。人々の日常生活に密接に関わる地域から具体的な行動を起こしていくことこそが、真に持続可能な社会を築く鍵となります。愛知県は、自動車、航空宇宙、ロボティクス産業において日本最大級の産業集積地であり、ここ豊田市にはトヨタ自動車株式会社の本社があります。こうした産業基盤を強みに、愛知県は、SDGs と整合した形で、水素社会の実現やスマートシティの構築を進め、イノベーション拠点となることを目指しています。その一環として、2024年10月には、日本有数のスタートアップ支援拠点である「STATION Ai」を開設いたしました。世界各地との幅広いパートナーシップを通じて、新たな価値を創出し、社会課題の解決につなげていきたいと考えております。こうした取組が、持続可能な未来の構築に貢献するものと確信しております。

ところで、昨日、大阪・関西万博が閉幕いたしました。今から20年前の2005年には、愛知県において「自然の叡智」をテーマとした愛・地球博を開催いたしました。その跡地は現在、「ジブリパーク」として生まれ変わり、スタジオジブリ作品の世界観を体感できる場となっています。また、名古屋城、岡崎城、犬山城といった歴史ある観光地を始め、魅力的な食文化も数多くございます。ぜひ滞在中に、愛知の魅力を存分に体験いただければ幸いです。

結びに、本フォーラムが、世界各地の市長の皆様によるグローバルな連携を育み、SDGs の地域実装を力強く前進させる場となることを心より期待いたしまして、私の祝辞といたします。誠にありがとうございました。

導入セッション・ ハイレベル代表によるスピーチ

チュン・キョー・パーク

国連持続可能な開発事務所(UNOSD) 所長



国連経済社会局 (UN DESA) に属する国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) 所長のチュン・キョー・パーク氏は、2025 国際首長フォーラムの開催にあたり、豊田市に参集した各国首長及び関係者に謝意を表した上で、UNOSD 及び本フォーラムの位置づけについて説明した。

『UNOSD は、2030 アジェンダの計画・実施支援を目的として 2011 年に設立され、現在は国連経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発目標部 (DSDG) の技術部門として活動している。第 2 フェーズでは、SDGs の環境分野を中心に、データ及びエビデンスに基づく政策形成のための能力開発と政策助言に重点を置いている。特に、国家レベルと地方レベル間の能力・スキル格差の解消を重要課題とし、本フォーラムのような分野横断的な取組を重視している。

2024 年には世界各地で 12 件の研修事業を実施し、542 名が参加した。UNOSD は、地方自治体が SDGs 実施の中核的主体であるとの認識のもと、需要主導型かつ成果重視の活動を展開している。国際首長フォーラムは、SDGs のローカライゼーション推進に対する UNOSD の強いコミットメントを示すフラッグシップ事業である。

本フォーラムは、2017 年に UNOSD と共に開始されて以来、政策対話、課題共有、優良事例及び教訓の共有を通じて、地方自治体の SDGs 実施能力強化を目的として継続的に開催されてきた。これまでラオス、マラウイ、セネガル、ジャカルタで開催されている。

フォーラムの目的は、SDGs のローカライゼーション促進と、その成果を可視化する自発的自治体レビュー (VLR) の策定支援であり、今回 VLR 及び VSR を発表する自治体に敬意が表された。本年のフォーラムのテーマは、前回ジャカルタ開催後のアンケート調査結果を踏まえ、「強靱な未来のために今すぐ行動を - SDGs のローカライゼーションと『未来のための協定』の推進」と設定された。調査では、無秩序な都市化、経済的制約、気候関連災害などに対するレジリエンスが依然として最大の課題であることが確認され、地方自治体における知識・スキル強化の必要性が指摘された。

また、調査結果から、ネパール・ダングタ市、ウガンダ・ンバレ市など複数の自治体で具体的成果が確認される一方、今後は多様なレジリエンスへの対応、パートナーシップ及び協働の強化が重要であるとの認識が示された。

本年は、開催地・豊田市及び太田市長の主導のもと、「行動」を軸に、フォーラム期間中に「豊田パートナーシップ行動計画」を策定することが示された。フォーラムは、「未来のための協定」及び相乗効果を生み出す「6つの主要な移行（トランジション）」に沿った11のセッションで構成されている。』

結びに、SDGsのローカライゼーションには包括的・全体的な視点が不可欠であり、分野別の縦割りを避け、相互関連性と相互依存性を考慮した投資が、変革とレジリエンスの強化につながると強調した。

最後に、豊田市、日本政府、UNCRD、UNPOG、UN-Habitatを始めとする関係者への謝意を述べ、本フォーラムが有意義な学びの場となることへの期待を表明した。



導入セッション・ ハイレベル代表によるスピーチ

村田 重雄

国連地域開発センター（UNCRD）所長



国連地域開発センター（UNCRD）所長の村田氏は、2025 国際首長フォーラムの開催にあたり、UNOSD のパーク所長によるフォーラム紹介に謝意を述べた上で、UNCRD 及び同フォーラムに関連する活動概要を説明した。

『UNCRD は 1971 年に名古屋市で設立された国連経済社会局（UN DESA）に属するプロジェクトオフィスであり、50 年以上にわたり、地域開発を専門とする国連唯一の機関として活動している。近年は、国際協力機関や国連機関等と連携し、持続可能な地域開発の枠組みの下で SDGs の実施加速に取り組んでいる。

都市・地域レベルでの SDGs 推進に向け、UNCRD は「スマートシティ国際研修ワークショップ」を毎年開催し、都市・地方自治体間での優良事例や教訓の共有、新技術の学習を進めている。これは、UNCRD の主要テーマ分野である、3R・循環型経済、水関連防災、環境的に持続可能な交通（EST）、質の高いインフラを推進する統合的取組の一環です。本年は地震及び水関連災害とレジリエンスをテーマとし、本フォーラムのセッション1「備えとレジリエンスのためのデジタル接続ーデータとインフラ」とも高い関連性を有しており、参加首長からの知見共有に期待が示された。

また、環境分野も UNCRD の主要テーマであり、本フォーラムのセッション3では循環型ソリューション、廃棄物管理、汚染対策が取り上げられる。2024年3月には、インド・ジャイプールにおいて第12回アジア太平洋地域3R・循環型経済フォーラムを開催し、37か国から約1,500名が参加した。同フォーラムでは、今後10年間の共通ビジョンと13の目標を示す「ジャイプール宣言」が採択され、「循環型都市連合（Cities Coalition for Circularity：C-3）」設立の構想も承認された。

さらに、UNCRD は中部地域の自治体及び民間部門と連携し、SDGs 達成度を評価する仕組みを構築し、ガイドブック及び全国47都道府県・自治体の進捗を可視化するダッシュボードを公表している。この枠組みを活用し、名古屋市、豊田市、蒲郡市が自発的自治体レビュー（VLR）を作成しており、セッション9において各市長が発表を行う予定である。』

最後に、今後3日間にわたり、SDGs 推進に向けた「6つの主要な移行（トランジション）」に基づく11のセッションと、最終日の視察が実施されることに触れ、本フォーラムが参加者にとって実り多いものとなることへの期待を述べた。

導入セッション・ ハイレベル代表によるスピーチ

竹本 和彦

イクレイ日本 理事長



イクレイ日本は、SDGs 達成における都市の役割、イクレイ全体の取組、主要活動について報告した。

『都市は貧困、健康、環境、雇用など多様な課題に直面する一方、課題解決に向けた大きな潜在力と実行力を有しており、SDGs の効果的な実施にはローカライゼーションが不可欠である。先進的な都市の取組は、他都市を牽引する原動力となり、本フォーラムは経験と知見を共有する重要な場である。』

イクレイは、世界 125 か国以上、2,500 を超える自治体が参加する国際ネットワークであり、都市間協力の促進、都市の視点を国家・国際政策へ反映させること、実務者と学術界をつなぐプラットフォームの提供を主な役割としている。活動は、ゼロエミッション、自然を基盤とした開発、公平性、レジリエンス、循環型開発の 5 つのアプローチを軸に、統合的に進められている。

国際交渉の場では、UNFCCC や CBD のプロセスに関与するとともに、G7 の枠組みである Urban 7 (U7) の事務局として都市の提言を取りまとめている。COP29 (バクー) では、都市首長を招いたサイドイベントを開催し、都市間連携による気候変動対策について議論を行った。Urban 7 では、2023 年東京、2025 年神戸で会合を開催し、G7 プロセスへの継続的な貢献を行っている。

また、IPCC 第 7 次評価報告書に向けた「気候変動と都市」に関する議論に貢献するため、ワークショップやセミナーを開催し、都市・地方自治体の実務者の知見を科学的議論に反映させている。』

総括として、都市は SDGs 実現の最前線にあり、イクレイのような国際ネットワークを通じた協働と、科学コミュニティへの貢献が今後一層重要であると強調し、脱炭素で持続可能な未来に向けた連携を呼びかけた。

■セッション1

備えとレジリエンスのためのデジタル接続 ーデータとインフラ

モデレーター：

- ・ **サンジーヴァニ・ディランティ・シン**
(国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP)
経済問題担当官)



パネリスト：

- ・ **岩田 勉**
(和歌山県 すさみ町長)
- ・ **リンネ・ユン**
(カンボジア シェムリアップ県 副知事)
- ・ **八尾 光洋**
(国土交通省 大臣官房参事官 (グローバル戦略))
- ・ **ソン・ヘヨン**
(韓国 仁川経済自由区域庁 (IFEZ)
革新・成長都市戦略課 課長)

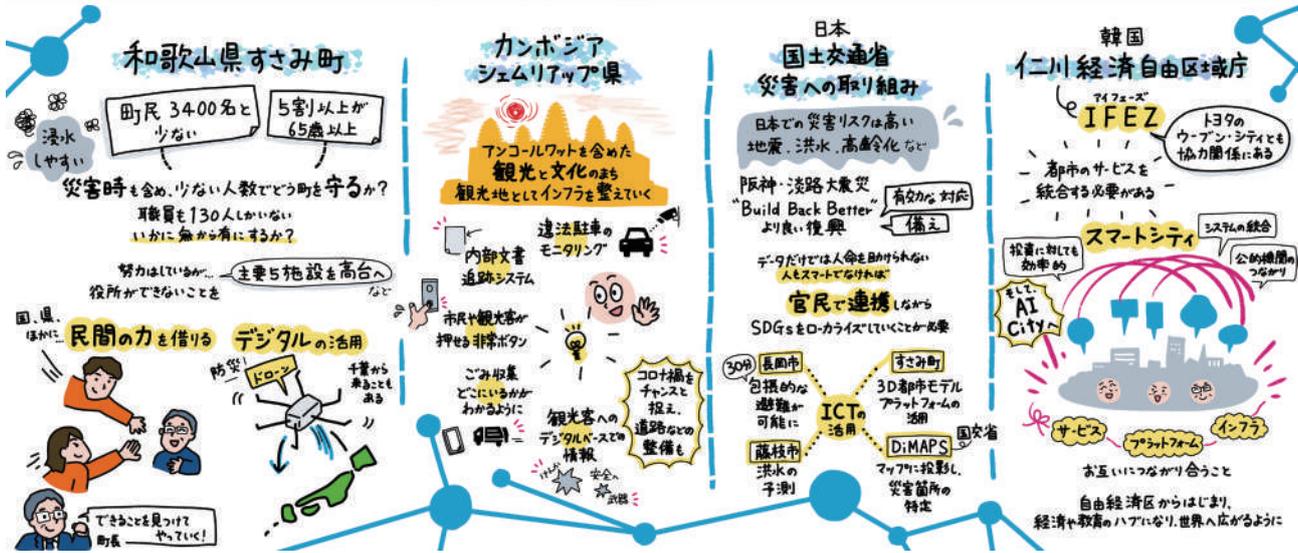




2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション1
備えとレジリエンスのための
デジタル接続 - データとインフラ

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、備えと強靭性（レジリエンス）のためのデジタル接続に焦点が当てられ、AIや技術革新がデータシステムやインフラの強靭性（レジリエンス）をいかに強化し得るかが示された。シェムリアップ県からは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、デジタル・レジリエンスへの投資を加速させる契機となったことが共有された。

また、日本の国土交通省及び和歌山県すさみ町からは、人材・資金・技術を結集する官民連携の力により、データを活用したレジリエンス強化が可能であることが示された。韓国からは、仁川経済自由区域（IFEZ）がスマートシティからAIシティへと発展し、産業とAIサービスを統合することで市民生活の向上を図っている事例が紹介された。

本セッションでは、気候変動への対応には適応が不可欠である一方で、人類はこれまでも適応を重ねてきたことが確認された。その上で、今後求められるのは、経済競争力を維持するためのレジリエンスへのイノベーションと投資であるとの認識が共有された。

総括として、強靭性（レジリエンス）は、私たちが設計し、運用する全てのシステムに組み込まれるべきものであり、「より良い復興(Build Back Better)」はスローガンではなく、不可欠な取組であるというメッセージが強調された。

■セッション2

安全でレジリエントな住宅、都市、コミュニティ

モデレーター：

・石垣 和子

(国連人間居住計画 (UN-Habitat))

アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長)



パネリスト：

・フローレンス・ナマヤンジャ

(ウガンダ マサカ市長)



・アブドゥラフマン・オマリー・シルー

(タンザニア タンガ市長)



・アマルトブシン・アムガランバヤル

(モンゴル ウランバートル市 副知事)



・ノーマイラ・ビンティ・アブドゥル・ラーマン

(マレーシア セベラン・ペライ市 副市長)





2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション2

安全でレジリエントな
住宅・都市・コミュニティ

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、住宅は基本的人権であるにもかかわらず、世界で約 30 億人が適切な住居を確保できていないという深刻な住宅危機が強調された。タンガ市からは、持続可能な住宅供給を支えるため、国立住宅公社の設立及びグリーン・ウォーター・ボンドの導入について紹介があった。

また、マサカ市からは、無秩序な都市拡大や地価上昇による課題が示され、これらに対応するための包括的な住宅政策が提示された。ウランバートル市からは、交通やエネルギーサービスを統合的に整備するために、内陸都市における土地利用計画の改善の必要性が強調された。

さらに、セベラン・ペライ市からは、包摂的な都市空間を創出するため、ジェンダーに配慮した予算編成や既存インフラの適応的再利用の事例が紹介された。

本セッションを通じて、持続可能な都市発展のためには、包摂的かつ将来を見据えた住宅戦略が不可欠であるとの認識が共有された。

■セッション3

循環型の解決策、資源効率、持続可能な 廃棄物管理によるクリーンな都市づくり

モデレーター：

- ・ **チョウドゥリー・ルドラ・チャラン・モハンティ**
（国際連合地域開発センター（UNCRD）
環境プログラムコーディネーター）



パネリスト：

- ・ **中村 祥**
（環境省 環境再生・資源循環局総務課
循環型社会推進室 循環型社会推進企画官）



- ・ **サミュエル・ドゥセンギユムヴァ**
（ルワンダ キガリ市長）



- ・ **ホン・セン・ウィ**
（マレーシア 南クチン市長）



- ・ **久保田 利恵子**
（世界銀行 都市・防災・強靭性・土地グローバルプラクティス
東京開発ラーニングセンター（TDLC）プログラムオフィサー）



- ・ **星野 幸代**
（UN-Habitat アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長補佐官）



- ・ **フェリペ・ダル**
（国際連合環境計画（UNEP）国際環境技術センター（IETC）
プログラム・オフィサー）

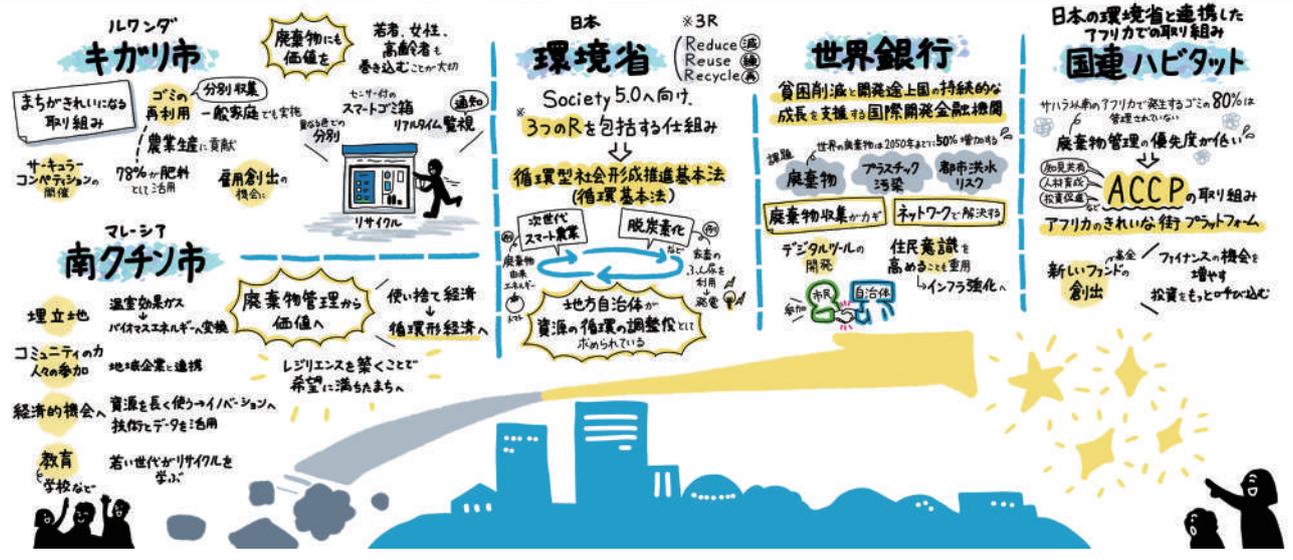




2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション3
循環型の解決策。資源効率、
持続可能な廃棄物管理による
クリーンな都市づくり

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、SDG 11（住み続けられるまちづくり）の達成に向け、廃棄物ゼロとクリーンな都市の実現を目指す循環型の解決策に焦点が当てられた。従来の「取って、作って、捨てる（take-make-dispose）」型のモデルは、持続可能な都市の将来を実現する上で、もはや成り立たないことが指摘された。循環型経済への移行は、経済成長と資源利用の切り離しを可能にし、廃棄物の発生抑制、そしてクリーンで強靱（レジリエント）かつ包摂的な地域社会の構築に向けた有効な道筋を都市にもたす。

各都市からは、廃棄物削減、リサイクル、資源効率の向上につながる循環型経済の先進的な実践事例、技術、並びにそれを支える政策枠組みや制度的メカニズムが紹介された。キガリ市からは、特に有機性廃棄物を含む廃棄物の価値化と、それを支えるビジネスモデルの重要性が強調されるとともに、社会規範を変革する上でのリーダーシップの役割が示された。南クチン市からは、増大する廃棄物問題に対応するためのコミュニティの行動や文化的な関与の重要性が強調された。

日本の環境省からは、法体系や第5次循環型社会形成推進基本計画（2024年）などの基本計画に沿って、循環型経済を国家戦略として推進する取組について説明があった。また、日本が掲げる超スマートで人間中心の社会を目指す国家ビジョン「Society 5.0」の考え方とその意義についても紹介があった。循環型経済を「Society 5.0」に組み込むことで、日本は、カーボンニュートラルかつ資源効率の高い、デジタルにつながりながらも人間中心で、経済的競争力と社会的包摂性を両立する社会の構築を目指しており、SDGs達成に貢献する国際的モデルとなることを目指している。

さらに本セッションでは、世界銀行、UN-Habitat、UNEPによる、持続可能な廃棄物管理及び循環型解決策の推進に向けた取組が紹介され、統合的かつ多様な主体が参画するアプローチの必要性が改めて強調された。とりわけ、UN-Habitatから紹介されたアフリカにおける廃棄物管理改善を目的とした日本環境省基金によるプロジェクト形成支援や、「3R・循環経済に関するジャイプール宣言（2025 - 2035）」、並びに同宣言で強調されているサーキュラリティのための都市連合（Cities Coalition for Circularity: C-3）」の意義が確認された。

■セッション 4

気候危機への対応に向けた国から地方への 適応と競争力強化の推進

モデレーター：

- ・ **サラ・カストロ・ハルグレン**
(国連持続可能な開発事務所 (UNOSD)
持続可能な開発担当官)



パネリスト：

- ・ **ムルタザ・ワハブ**
(パキスタン カラチ市長)
- ・ **クラウデリーノ・ロダス**
(パラグアイ フィラデルフィア市長)
- ・ **大塚 友美**
(トヨタ自動車株式会社
サステナビリティ推進担当 総括部長)
- ・ **松本 梓**
(国連工業開発機関 (UNIDO) 東京投資・技術移
転促進事務所 プロジェクトコーディネーター)
- ・ **オディシア・アンジェロ**
(国連人間居住計画 (UN-Habitat)
アジア太平洋地域統括福岡本部 人間居住専門官)





2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション4

気候危機への対応に向けた国から地方への適応と競争力強化の推進

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui

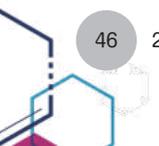


本セッションでは、強靱（レジリエント）な都市開発の基盤としての「競争力」「技術革新」「気候変動への適応」の重要な関係性について議論が行われた。これら三つの要素が相互にどのように結び付き、都市の強靱（レジリエント）な成長を促進するかが検討された。

カラチ市からは、都市の強靱性（レジリエンス）戦略にイノベーションを統合する取組が紹介され、気候変動に伴う課題への対応における技術活用の重要性が強調された。フィラデルフィア市からは、深刻な干ばつに直面する中でも、計画とガバナンスの改善を通じていかに水資源管理を前進させているかが共有された。

トヨタ自動車株式会社は、気候変動緩和に向けた取組への強いコミットメントを改めて示し、持続可能な移行を推進する上での民間セクターの重要な役割を強調した。国連工業開発機関（UNIDO）は、包摂的かつ持続可能な産業開発が、気候レジリエンスを高めるための有効な道筋であると指摘した。

一方、UN-Habitatからは、アジア太平洋地域全体における気候変動の影響の拡大が示され、特に脆弱なコミュニティを対象とした気候変動適応支援の取組が紹介された。本セッションを通じて、イノベーション、計画、パートナーシップを組み合わせた統合的なアプローチこそが、気候変動に強い都市の実現に不可欠であるとの認識が共有された。



2025 国際首長フォーラム

2025年10月15日(第2日目)
セッション5～9

2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM

Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025



■セッション5

低炭素・気候レジリエントな計画と資金調達可能な事業 — 地方財政の壁を打破する投資の道筋

モデレーター：

- ・ユルゲン・ガフケ
(国連経済社会局 (UN DESA)
持続可能な開発目標部 (DSDG) 上級プログラムオフィサー)



パネリスト

- ・プシャミトラ・バーガヴ
(インド インドール市長)
- ・ゲルトロード・ローズ・ガムウェラ
(東アフリカ地方自治体協会 会長)



「ラーニングラボ」都市気候ファイナンス・ギャップ・ファンド

- ・ジャズリン・リー
(気候とエネルギーのための世界市長誓約 (GCoM)
シティ・クライメート・ギャップ・ファンド
東南アジア・南アジア地域担当実施責任者)
- ・マーヴィン・ラゴネラ
(気候とエネルギーのための世界市長誓約 (GCoM)
シティ・クライメート・ギャップ・ファンド
東南アジア・南アジア担当シティ・アドバイザー)





2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション5

低炭素・気候レジリエントな計画と
資金調達可能な事業
- 地方財政の壁を打破する投資の道筋

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、インドのインドール市が、8年連続で「インドで最も清潔な都市」に選ばれている実績を紹介し、持続可能性分野における強いリーダーシップを示した。

同市は、インド初となるグリーンボンドを発行し、60MWの太陽光発電所建設を目的として、目標額の200%を超える資金調達に成功した。資金は全て国内投資家から調達されたものである。さらに、太陽光発電を活用した大規模送水システムの導入や、官民連携 (PPP) による廃棄物の製品化など、先進的な取組が紹介された。あわせて、国際的な資金への直接アクセスを可能とする規制枠組みの必要性が強調された。

インドのインドール市及び東アフリカ地方自治体協会の登壇者からは、グリーンインフラへの資金調達を進める上での主な障壁として、地方自治体の財政的自立性の低さ、国からの移転財源への依存、信用力の弱さ、技術的能力の不足が指摘された。これらの課題は、投資家側が抱く高いリスク認識によって、さらに深刻化しているとされた。

こうした状況に対し、地方自治体協会や気候とエネルギーのための世界市長誓約 (GCoM) などの支援が、都市の技術的能力を強化し、資金調達可能で気候レジリエントな事業案件の形成を進める上で役に立つことが示された。また、ブレンデッド・ファイナンス、保証、信用補完といった手法を活用することで、投資リスクを低減し、資金へのアクセスを改善できるとの提言がなされた。

インド、東アフリカ、インドネシア、フィジーの事例からは、気候レジリエンスと低炭素性を備え、革新的な資金調達手法 (グリーンボンド等) を活用したプロジェクトが紹介された。中でも、タンザニアのタンガ都市水道公社グリーンボンドは、募集額を上回る応募があり、投資家の65%が国内投資家で、政府保証なしで発行され、サステナビリティ・ボンド法に支えられた成功事例として強調された。

さらに、シティ・クライメイト・ギャップ・ファンド (City Climate Gap Fund) が、都市が能力不足の課題を克服し、アイデアを資金調達可能な事業へと発展させるための重要な支援手段として紹介された。都市に対しては、開発パートナーと連携し、質の高い申請書を作成することが推奨された。

■セッション6

備え・リスク軽減・レジリエンスに向けた予測力と制度的能力の強化

モデレーター：

- ・ **アルフ・イヴァル・ブリクバーク**
(国連防災機関 (UNDRR) プログラム管理担当官)



導入声明：

- ・ **アブディハキム・ハッサン・アシュキール**
(ソマリア 内務・連邦問題・和解省 副大臣)



パネリスト：

- ・ **スゼット・アブント・マモン**
(フィリピン バディアンガン市長)
- ・ **デン・ガトルアク・グオ**
(南スーダン ジュバ地方政府委員会 地方統治局長)
- ・ **モハド・バシール・ビン・スライマン**
(マレーシア ペナン島市議会 企画開発局長)
- ・ **サヤン・タサナコソル**
(タイ バンコク都庁 (BMA) 交通運輸局 (TTD) 交通工学事務所 所長)
- ・ **八木 健一**
(トヨタ・モビリティ基金 プログラム・ディレクター)



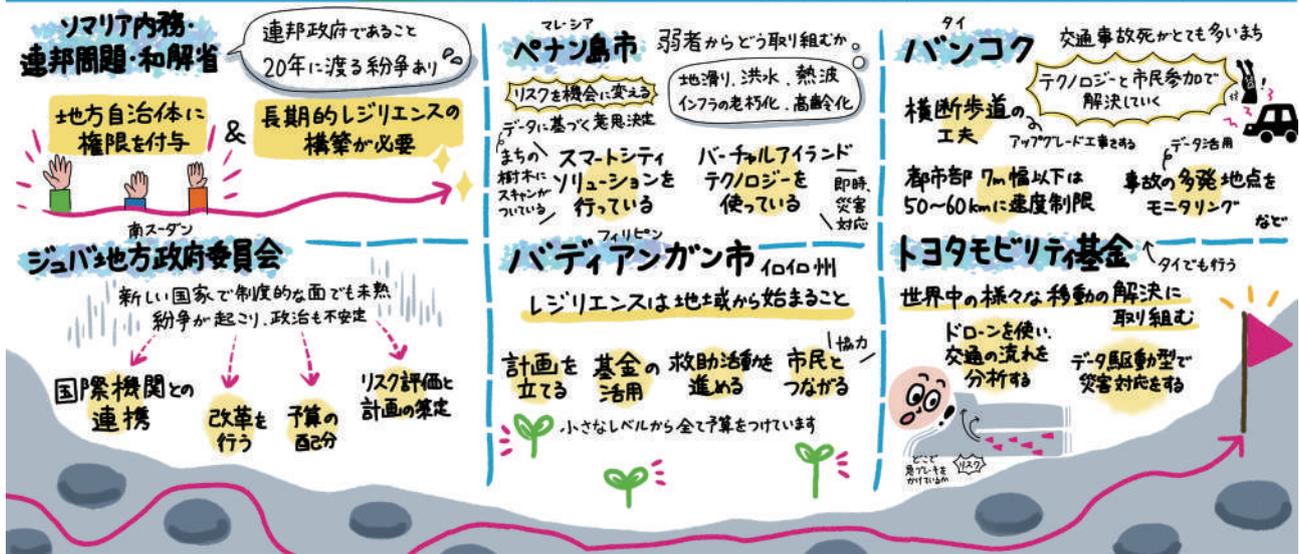


2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション6

備え・リスク軽減・レジリエンスに向けた
予測力と制度的能力の強化

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、いかに各国が将来の複合的リスクに備えるため、将来予測やより質の高いデータを活用し、長期的な計画策定に役立てているかについて議論が行われた。

強靭性（レジリエンス）の構築には、地域社会や地方自治体の主体性を高める包摂的かつ参加型のアプローチが不可欠であり、それは分野横断的な連携と戦略的思考に支えられる必要があることが強調された。

国家再建の途上にあるソマリア内務・連邦問題・和解省及び南スーダンのジュバ地方政府委員会からは、先を見据えた予測的計画、国際的パートナーシップの重要性が示されるとともに、能力、資金、データの不足といった課題を克服する必要性が共有された。フィリピンのバディアンガン市からは、災害リスク管理サイクル全体にわたって行動することの重要性が指摘され、分野別計画に強靭性（レジリエンス）を組み込むと同時に、人材育成や包摂的なガバナンスの強化に注力している取組が紹介された。

マレーシアのパナン島市からは、デジタルツイン「バーチャル・ペナン・アイランド」の導入事例が紹介され、これにより、いかにデータ主導の意思決定やリスク情報に基づく早期警戒システムが強化され、観光の向上や計画策定におけるコスト効率の改善につながったかが示された。

一方、タイのバンコク都では、トヨタ財団、アジア工科大学（AIT）、国連機関との連携を通じて、いかに技術とデータを活用した取組が、道路安全の向上といった具体的なレジリエンス成果につながっているかが紹介された。

全ての事例を通じたメッセージから、強靭性（レジリエンス）の構築は、包摂的なガバナンス、戦略的パートナーシップ、社会全体での適応的な取組を必要とする継続的プロセスであるということが明示された。

■セッション7

世代間協力と包摂的ガバナンス

モデレーター：

- ・ユルゲン・ガフケ
（国連経済社会局（UN DESA）
持続可能な開発目標部（DSDG）上級プログラムオフィサー）



導入プレゼンテーション：

- ・ファルザナ・ファルク
（国連事務総長気候変動ユース諮問グループ
ユース・アドバイザー）

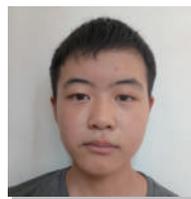


豊田市副市長によるこどもにやさしいまちづくりの説明、 その後2団体によるプレゼンテーション

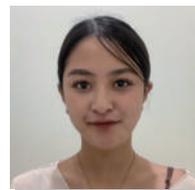
- ・辻 邦恵
（豊田市 副市長）



- ・永谷 健、森 優奈
（豊田市子ども会議）



- ・吉村 迅翔、山村 桂子、
木村 成那
（一般社団法人JUNTOS）



2050年に関する全体対話 ーバック トゥ ザ フューチャー





2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション7

世代間協力と包摂的ガバナンス

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



『未来のための協定』...
2024年9月に国連の未来サミットで採択

世代間の協力が必要
『未来のための協定』に書かれているように、若者もパートナーとして意思決定の中に参加すること
世代を超えたリーダーシップが必要
お互いを学ぶ合うプロセスが必要

豊田市より
昨年、全国で6番目に「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体」に承認
2008年-開催「子ども会議」のメンバー(小5~高3)を意見
子ども会議などが評価されて
子どもたちの参加を促していく

豊田子ども会議
多文化共生を達成するために
豊田市保見地区は半教が海外ルーツのある市民
アートプロジェクトで交流
豊田子ども会議 永谷 健さん 森 優奈さん
真剣に話し合える友達を見つけた場所

JUNTOS
一般社団法人 ジュントス
保見地区 58.1%が外国籍の方
「巧い、うまい」といったマイナスの噂が聞かれました
行ってみると明るくめげない優しいアラビアの方が多いと気付く
何故?
自分たちに何かできるか → JUNTOSの設立
毎月/フリーマーケット
ハンドブックの作成 など
土曜日教室

2050年に関する全体対話 Back to the Future
若者も交える 席を移動する
自己紹介
2050年はどんな年になるか?
新聞にはそんな見出しが出る?
考え、発表する
AIがパーソナリティを持つ
外国籍の人の自由な暮らし
など 意見が出された

お互いに Peer to Peer の学びを
国連事務総長 危機室のユース諮問グループ
ユース・アドバイザー フォルダナ・フォルダ

本セッションでは、SDGs 達成を加速するために、若者や高齢者を含むあらゆる世代を、計画立案及び実施に参画させる重要性が議論された。持続可能な開発は包摂的でなければならず、特に地域レベルでの行動を重視する必要性が強調された。

また、2024年9月に国連で採択された「未来のための協定」は、2050年を見据えた長期的な思考を求めている。本セッションでは、国連事務総長ユース諮問グループ、豊田市副市長、豊田市子ども会議、並びに一般社団法人 JUNTOS が登壇し、2030年に向けて「誰一人取り残さない」住みやすい都市をいかに実現するかについて、アイデアが共有された。

さらに、豊田市及びバングラデシュの若者からは、都市をより包摂的かつ持続可能にするための地域主導の取組が紹介された。若者が意思決定者となり、資金にアクセスできる必要があることが強調された。一方で、若者ネットワークは地方自治体と良好な関係を築いている場合が多いものの、中央集権的な制度が若者の参画を制限する要因となるとの課題も指摘された。

また、市長と若者による協働の対話を通じて、世代間リーダーシップが創造的かつ変革的な解決策を生み出す力を持つことが示された。本セッションは、全ての世代が力を合わせて未来を形づくっていくことの重要性を訴え、締めくくられた。

■セッション 8

SDGs達成に向けたマルチレベル・ガバナンスに関する各国の経験

モデレーター / 導入プレゼンテーション：

- ・ **プラビン・マハルジャン**
 (国連ガバナンス事業事務所 (UNPOG)
 プログラム管理専門官)



パネリスト：

- ・ **アルサラン・イスラム・シャイフ (ビデオメッセージ)**
 (パキスタン スッカル市長)



- ・ **サイード・クマイル・ハイデル・シャー**
 (パキスタン 地方自治開発協会 (ADLG) 会長)



- ・ **アビオドゥン・エシエ**
 (ナイジェリア 大統領府 地域連携担当 特別補佐官)



- ・ **パブロ・イヴス・L・ドゥムラオ 2世**
 (フィリピン スリガオ市長)



- ・ **フリオ・サギール (ビデオメッセージ)**
 (アルゼンチン トウクマン国立大学 政治学教授)



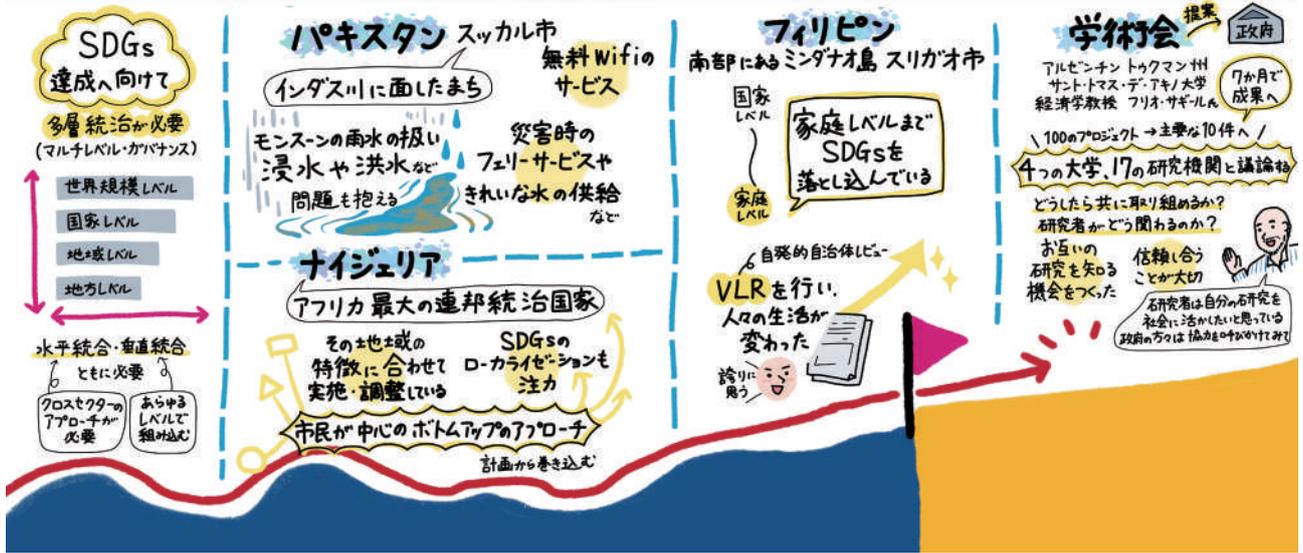


2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション8

SDGs達成に向けた
マルチレベル・ガバナンスに関する
各国の経験

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、国の SDGs に関する目標を地域レベルの行動へと効果的に結び付け、「誰一人取り残さない」社会を実現するためには、政治的コミットメント、制度的調整、そして地域社会の参画に支えられた強固なマルチレベル・ガバナンス体制が不可欠であることが強調された。

また、地方レベルのリーダーシップと、政府の各レベルにわたる協働があれば、限られた資源しか持たない都市であっても、持続可能で包摂的な発展のモデルとなり得ることが示された。真の SDGs ローカライゼーションとは、グローバルな目標が政策文書にとどまらず、家庭や地域社会にまで届き、人々の生活を実際に改善する具体的な行動へと変わるときに起こるとの認識が共有された。

アルゼンチンのトゥクマン州の経験からは、学術機関を地域ガバナンスに積極的に関与させることの価値が示された。行政と研究者の間に信頼関係と継続的な対話が築かれることで、科学はエビデンスに基づく政策形成や、地域における SDGs 実施を支える強力な手段となることが示された。

登壇者からは、SDGs 達成において科学は不可欠である一方、その活用には、研究者と行政職員の間信頼に基づく協働の場を創出することが必要であるとの指摘があった。研究者は政治にではなく、地域社会に貢献することを望んでおり、その意欲を活かすためには、行政側が形式的な行動（例えば SNS での発信）を超え、科学的知見を整理し、効果的な公共政策の形成に活用させていく姿勢が求められることが強調された。

■セッション9

自発的自治体レビュー(VLR)の発表セッション

モデレーター：

- ・ 蟹江 憲史
(慶應義塾大学 教授)



パネリスト：

- ・ 太田 稔彦
(豊田市長)



- ・ 鈴木 寿明
(蒲郡市長)



- ・ 岸本 織江
(滋賀県 副知事)



- ・ 広沢 一郎
(名古屋市長)





2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション9
自発的自治体レビュー (VLR) の
発表セッション

Graphic Recording by しゅぎい ゆか
yuka shuzui



自発的自治体レビュー VLR
Voluntary Local Review
SDGs 達成に向けて自治体で作成する進捗状況に関するレビュー

全74国ではない
64か国 408件
SDGsターゲットの65%が
地方自治体の権限に関連

日本政府は、今回3回目の提出
豊田市は、複数回出している
→比較が可能
さらに認識も高まるメリットあり
2030年まであと5年、
2年後は？ 2030年以降は？と
考える必要がある

豊田市
工業都市 & 豊かな自然
トヨタ自動車の本拠地、7割が自然
日本の縮図の都市
SDGs 未来都市への選定も

VLRの発行
2回目の発行は、
全てのSDGsの
分析をしている
都市の
成長戦略に
組み込む
極めて有効なもの

事例)
「ずっと元気！プロジェクト」
運動・健康・趣味などの
社会参加プログラムで
生きがいを感じる

内閣の豊かさ指標に追加
介護予防事業

蒲郡市
「君が愛する蒲郡」
未来をつくる」をテーマに
特に「ゼロカーボンと
サキュラシティ」に力を入れている
今年8月に蒲郡市
初のVLRを独自の指標も
提出
他地方自治体との
比較もあり
提出してみても、客観的に
強みと弱みがあった
よりこうを活かし
今後を進めていくことができ

滋賀県
大きな湖がある琵琶湖
多様な利害関係者との調整が非常に難しい
VLRは未提出だが独自の取り組みがある
琵琶湖版
SDGs
Mother Lake Goals
MLG
例えば、
水質・魚獲量など
日常の助けとなる

名古屋市
日本のほぼ中央にある
日本の自治体の中で3番目に大きい
名古屋市の
SDGsの
取り組みの
一層の向上を
図るため
プラットフォームを
策定した
（国連適合地域開発センター）
UNCRD との取り組みのひとつ
（国連適合地域開発センター）
イノベーション
ハブ
18歳未満の
医療費の無料化
など

本セッションでは、豊田市、蒲郡市、名古屋市の3自治体からは新たに公表された自発的自治体レビュー（VLR：Voluntary Local Review）について、滋賀県からは地域特性を生かした評価報告書について、発表が行われた。VLRは、SDGsをローカライズし、進捗を可視化すると共に、国内外との対話と学びを促進するための重要なツールであることがセッションを通じて強調された。

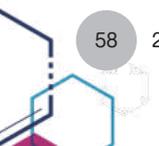
豊田市は、総合計画と連動させた二回目となるVLRについて発表した。本VLRには、豊田市独自の目標「とよたローカルゴール（L1・L2）」も掲げられており、ウェルビーイングや地域への誇りの向上、経済成長と環境の持続可能性の両立に重点を置いた取組等が紹介された。

蒲郡市からは、UNCRDのモニタリング手法と蒲郡市独自の6つの基本目標に沿ったSDGsローカル指標を組み合わせることで、政策の効果を客観的に評価している取組が示された。

滋賀県からは、琵琶湖を中心に据えてSDGsをローカライズした「マザーレイクゴールズ（MLGs）」が紹介された。13あるゴールは、包摂的なプロセスを通じて策定され、地域の主体性と協働による行動を促進する枠組みとなっている。

名古屋市は、SDGs推進プラットフォームを立ち上げて、経済・社会・環境のバランスを重視した持続可能な成長を目指しており、2030年までに温室効果ガスを52%削減する目標を掲げるとともに、大規模イベントを活用した持続的な社会的レガシーの創出を進めていることが紹介された。

モデレーターの蟹江氏は、世界的にSDGsの進捗が停滞する中、こうした地域レベルの取組こそが変革を牽引する原動力であると総括した。また、VLRの経験を2030年以降（Beyond 2030）の議論に生かす重要性を指摘し、ウェルビーイングやリジェネレーションといった概念は、将来に向けたリスクではなく、新たな機会として位置づけるべきであると強調して、本セッションを締めくくった。



2025 国際首長フォーラム

2025年10月16日(第3日目)
セッション 10 ~ 11
2026 年開催都市の引継ぎ式
クロージング

2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM

Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

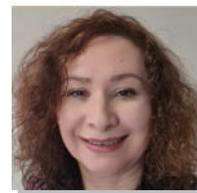


■セッション 10

SDGsのローカライゼーション・チャンピオンと VLRに関する対話

モデレーター：

- **オディシア・アンジェロ**
(国連人間居住計画 (UN-Habitat)
アジア太平洋地域統括福岡本部 人間居住専門官)



パネリスト：

- **ノーマン・アレクサンダー・サンチェス**
(ビデオメッセージ)
(ホンジュラス インティブカ市)



- **アダム・アズィム**
(モルディブ マレ市議会 市長)



- **テヴィタ・G・タギナヴラ・ボセイワカ**
(フィジー スバ市議会 議長)



- **カノップ・ケチャート**
(タイ ナコーンシータンマラート市長)



- **カパンドゥラ・アニー・カラマティラ**
(ザンビア ルフワニャマ地区市長)

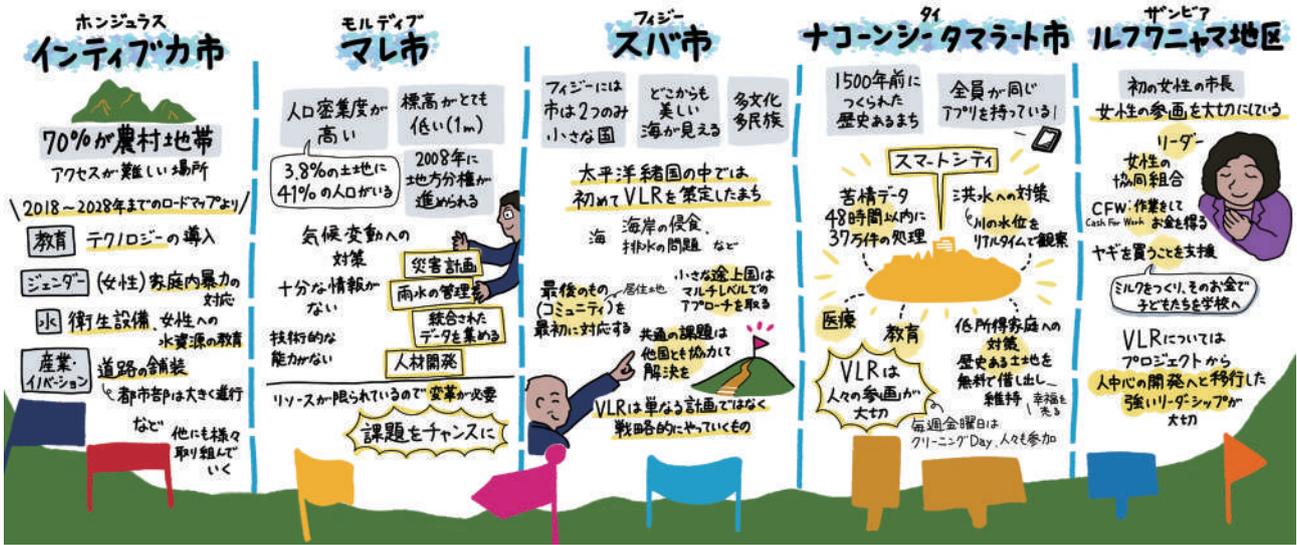




2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション10
SDGsのローカライゼーション
チャンピオンとVLRに関する対話

Graphic Recording by しゃずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、都市によるSDGsのローカライゼーションと、自発的自治体レビュー（VLR）の強化に焦点が当てられた。

ホンジュラスのインティブカ市は、地域間の公平性、先住民族の包摂、持続可能な農村開発を重視しており、同市のVLRでは、参加型ガバナンスを基盤として策定されており、地域の優先課題をSDGsと整合させていることを強調している。

世界で最も気候変動の影響を受けやすい都市の一つであるモルディブのマレ市からは、ステークホルダーとの協働や限られたデータを創意工夫によって活用することで、強靭性（レジリエンス）をVLRに組み込んだ取組が共有された。これにより、災害管理や都市の緑化を推進するとともに、財政的自立性の確保の必要性が訴えられた。

フィジーのスバ市は、参加型のVLRを通じて、5か年開発計画をSDGsと整合させており、太平洋地域をリードしている。スマート監視、電動モビリティ、気候変動に強いインフラ整備を進めるとともに、インフォーマル居住地の住民参画を図っていることが紹介された。

タイのナコーンシータンマラート市からは、市民苦情アプリ、VR教室、モバイル保健サービスなど、スマートシティ・ツールを活用した包摂性向上の取組が示された。同市のVLRは、現在では予算計画にも反映され、国から評価も得ている。

また、ザンビアのルフワニャマ地区からは、SDGsのローカライゼーションは都市部だけでなく、全ての地域社会にとって重要であるとのメッセージが示された。ガバナンスの強化、若者や女性の参画拡大、そして国家目標との整合を通じて、包摂的で強靭（レジリエント）な発展の基盤を構築していることが報告された。

■ セッション 11

SDGsのローカライゼーションの 測定・モニタリング・評価

モデレーター / 導入プレゼンテーション :

- **サラ・カストロ・ハルグレン**
(国連持続可能な開発事務所 (UNOSD)
持続可能な開発担当官)



パネリスト :

- **キム・ドンウク**
(ソウル大学 知能社会・政策センター 所長 /
公共行政学科 名誉教授)
- **サンジーヴァニ・ディランティ・シン**
(国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP)
経済問題担当官)
- **アーノルド・アルシラス**
(フィリピン サンタロサ市 副市長)
- **ゼル・ハドロド・ムカンダワイレ**
(マラウイ地方自治体協会 事務局長)

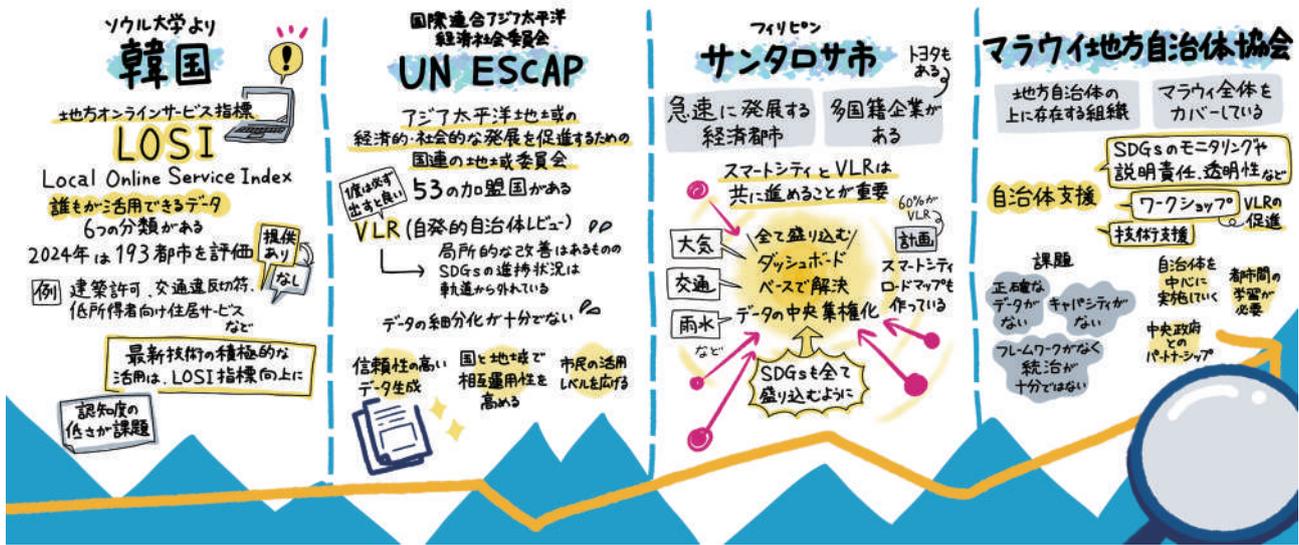




2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

セッション11
SDGsのローカライゼーションの測定・モニタリング・評価

Graphic Recording by しゅずい ゆか
yuka shuzui



本セッションでは、「SDGsのローカライゼーションの進捗をどのように把握し、説明責任を確保するか」に関する成功事例の紹介に焦点が当てられた。

まず、地方におけるオンライン公共サービス提供の状況を把握するため「地方オンラインサービス指数 (LOSI: Local Online Service Index)」が取り上げられた。

公共サービスの提供状況は、電子政府サービス指数の一部である、このグローバル指数を用いて測定することができ、幅広いターゲットや分野におけるSDGs達成に向けた地域レベルの進捗を把握するためのデータを提供することが示された。

あわせて、自発的自治体レビュー (VLR) が、進捗管理と説明責任を確保するための実証済みの手法として紹介された。フィリピンのサンタロサ市からは、経済・社会・環境の各分野における地域の進捗を体系的に整理するVLRのモデルが共有された。

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) は、VLR策定プロセスへの支援や、地域レベルを含むSDGsデータの把握・分析を行っていることを紹介すると共に、「首長アカデミー (Mayors Academy)」を通じて、地域のSDGs推進を担うリーダー (チャンピオン) の育成に取り組んでいることが報告された。

さらに、地方自治体協会 (LGA) は、SDGsやVLRの普及と地域での実践を促進する上で重要な役割を担っていることが強調された。マラウイ地方自治体協会 (MALGA) からは、VLRの導入促進や職員の能力強化に加え、故テレサ・カチンダモト酋長などの象徴的な地域のリーダーを紹介することで、地域レベルでの説明責任とSDGsの進捗管理を強化している取組が共有された。

これらの事例を通じて、地域のリーダーシップ、イノベーション、包摂的なガバナンスが、SDGsのローカライゼーションを前進させていることが明確に示された。各VLRや成功事例は、持続可能で公平な未来を築くための地域の実情に応じた参加型アプローチを反映していることが示された。

2026年開催都市への引継ぎ式・クロージング

2026年開催都市への引継ぎ式

豊田市長

駐日エクアドル大使

太田 稔彦

セサル・モンターニュ・ウエルタ

クロージング

パレスチナ ドウラ市長

ルワンダ 地方自治体協会 (RALGA) 会長

フィリピン バディアガン市長

モハナド・アムロ

オデット・ウウィゼイエ

スゼット・マモン

閉会挨拶

豊田市長

国連人間居住計画 (UN-Habitat)

アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長

国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) 所長

国連地域開発センター (UNCRD) 所長

太田 稔彦

石垣 和子

チュン・キョー・パーク

村田 重雄



2025 INTERNATIONAL MAYORS FORUM
Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025

引継ぎ式・クロージングセッション

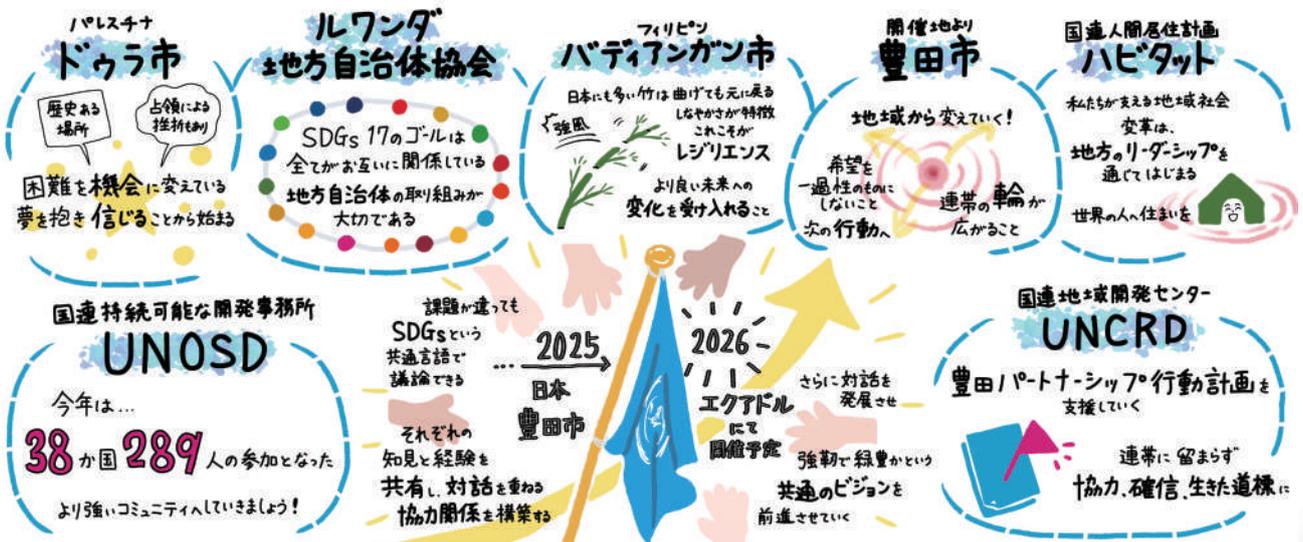
UNCRD所長
村田重雄

UNOSD所長
チュン・キョー・パーク

豊田市長
太田稔彦

Graphic Recording by しゅずい ゆか

豊田市議会議員 国連人間居住計画 (UN-Habitat) アジア太平洋地域統括福岡本部本部長 石垣 和子



2026 年開催都市への引継ぎ式

インドネシア・ジャカルタから引き継がれてきた本フォーラムの重要な使命のバトンを、次の開催地であるエクアドルへ引き継ぐ意向が示された。

太田 稔彦
豊田市長



国際首長フォーラム引継ぎ式に、エクアドル大使館から、セサル・モンターニュ・ウエルタ駐日大使にお越しいただきまして、嬉しく思います。

インドネシアのジャカルタから引き継いだこの重要な任務のバトンを、エクアドルへと引き継ぎたいと思います。

国際首長フォーラムは、2017年にラオスのヴィエンチャンで始まりました。世界中から多くの自治体のリーダーが参加するこのフォーラムでは、都市ごとに存在する、異なる社会・経済・環境に関する課題や強み、独自のベストプラクティスが共有され、国際的な議論に多様な視点を提供できます。

SDGsは世界共通の目標ですが、それぞれの地域や組織が抱える課題は異なります。ローカライズすることで、漠然としたグローバルな目標を地域の文脈に合わせた具体的な目標や指標に落とし込むことができます。

それぞれの知見と経験を共有し、対話を重ねる。そして、ネットワーキングを通じて協力関係を構築する。この重要な国際首長フォーラムを2030年、またその先の未来に向かって継続的に実施し、また発展させていくことが重要だと思います。

都市規模が異なり、文化的・歴史的背景が異なり、地理的条件が異なり、直面する課題が異なる都市たちが一同に会し、持続可能な開発という共通の目標に向かって議論できるのは、まさにSDGsという共通言語を持ったからです。

次回のフォーラムでも活発な議論が繰り広げられ、2030アジェンダの実施に向けて前進することを祈っています。



セサル・モンターニュ・ウエルタ

駐日エクアドル大使



まずは、2025 国際首長フォーラムが大成功を収められたことに対し、主催者の皆様に心よりお祝いを申し上げます。本フォーラムを通じ、世界各地の市長、国連機関、民間セクターの皆様から、非常に貴重で示唆に富む経験や知見を共有いただく機会に恵まれたことに、深く感謝申し上げます。

UN DESA、UN-Habitat、UNOSD を始めとする国連関係機関の関係者の皆様、愛知県、そして何よりも、太田市長を始めとする豊田市の関係者、運営チーム、ボランティアの皆様、並びに市民の皆様に対し、この美しい都市で本フォーラムを開催いただいたことに、心より御礼を申し上げます。

開会式において我が国の経済財政大臣も述べたとおり、エクアドルは国際首長フォーラムを、より強靱で包摂的かつ持続可能な未来に向けた行動を加速させるため、グローバル及びローカルのリーダーが集う極めて重要な対話の場として高く評価しています。

エクアドルは、SDGs を公共政策の中核に位置づけ、経済運営、社会的保護、環境保全に関する政策判断の指針としています。これらの目標の達成において、各市長からも詳しく説明があったように、自治体が果たす役割は極めて重要であり、クリーンエネルギーへのアクセス拡大、循環経済の推進、特に脆弱地域や農村部における包摂的な地域経済の育成、リスク管理、気候変動への強靱性（レジリエンス）向上、防災など、多岐にわたる分野で決定的な役割を担っていることに、深い敬意を表します。

エクアドルは、2026 年に開催される次回国際首長フォーラムの開催国となることを大変光栄に思っており、ここに御列席の全ての皆様に、心よりエクアドルへ御招待申し上げます。豊田市で始まったこの対話を引き継ぎ、強靱で、環境に配慮した、そして包摂的な都市という共通のビジョンの実現に向けて、議論をさらに前進させていきたいと考えます。

本フォーラムを通じて豊田市が示された水準は非常に高く、エクアドルにとって大きな挑戦です。しかしながら、豊田市及び市民の皆様から賜った温かなおもてなしと素晴らしい御配慮に応えられるよう、最大限の努力を尽くす所存です。

次回フォーラムの開催都市については、適切な時期に改めて御案内する予定です。地方都市でありながら、世界を代表するブランドの本拠地として繁栄する豊田市の事例は、開催地選定において重要な参考とさせていただきます。

最後に、カカオ発祥の地として五千年の歴史を持ち、「四つの世界」を有すると称される国、エクアドルへの御来訪を心より歓迎します。改めて、皆様に深く感謝申し上げます。

クロージング

モハナド・アムロ

パレスチナ ドゥラ市長



パレスチナ・ドゥラ市は、継続する占領下における政治的・社会的・経済的課題に直面しながらも、強い決意と希望をもって持続可能な都市づくりを進めている。自治体運営は単なる行政ではなく、人々への信頼と創意工夫による実践であり、地域主導の取組が困難を前進の力へと変えている。

同市では、学校や公共施設への太陽光発電導入、下水処理事業による環境保全と農業支援、商業施設整備による雇用創出に加え、若者、女性、子ども、障がい者への投資を通じた包摂的な社会づくりを推進している。

これらの取組は、持続可能性が計画や予算ではなく、人々に生み出す希望と信頼、そして生活の質の向上によって測られるものであることを示しており、都市が変革を主導する力を持つことを力強く示した。

オデット・ウウィゼイエ

ルワンダ 地方自治体協会(RALGA) 会長



豊田市の太田稔彦市長を始めとする主催者への感謝を述べつつ、ルワンダからの代表団及び本フォーラム参加者との交流の重要性を強調した。また、次回開催国であるエクアドルへの期待も示された。

発言の中で特に強調されたポイントは二つである。

1. 竹のストーリー：どんな強風でもしなやかに折れず元に戻る竹のように、地域社会も柔軟かつ回復力を持つことが重要であることを示す、強靱性（レジリエンス）の象徴としての教訓。
2. SDGsのローカライゼーション：持続可能で強靱なコミュニティの実現には、SDGsを地域レベルで具体的に実行することが鍵である。

さらに、地域リーダーとしての役割について、単なる行政運営ではなく、政治的意思と積極的な変革意識が必要であることが述べられた。透明性、公正性、説明責任のあるガバナンスが地域の発展と進歩の基盤であり、個々の小さな努力や共同の取組が地域社会における変革を生み出すことができると強調された。

最後に、地域のリーダーとしての努力と変革の継続を励まし、感謝の意を表して締めくくった。

スゼット・マモン

フィリピン バディアガン市長



SDGsは、教育の質、気候変動、環境劣化、ジェンダー平等、貧困や不平等など、世界が直面する共通課題に対応するための包括的な指針であり、17の目標はいずれも相互に関連していることが強調された。一方で、2030年に向けたSDGsの進捗は地域レベルでは依然として不十分であり、国際目標と地域社会での実践との間には大きな隔たりが存在するとの認識が示された。このギャップを埋めるためには、地方自治体によるSDGsのローカライゼーションが不可欠であるとされた。

各発表からは、SDGsの地域実装に向けた具体的な取組が紹介され、保健医療インフラの整備（SDG3）、学校整備や質の高い教育、包摂的教育の推進（SDG4）、女性の経済参画やエンパワーメント（SDG5）、安全な水と衛生インフラの整備（SDG6）、脆弱層に配慮した雇用創出（SDG8）、市場・道路等のインフラ整備（SDG9）、教育機会の平等化や若者・女性への能力開発支援（SDG10）、持続可能な都市づくりや廃棄物管理の革新（SDG11）など、多様な分野での進展が共有された。

また、気候変動への適応と強靭性（レジリエンス）は横断的課題として位置づけられ、災害対策、雨水管理、交通渋滞緩和、都市緑化などが戦略計画や自発的自治体レビュー（VLR）に組み込まれていることが紹介された。

SDGsの実現には地方自治体単独では限界があり、地方自治体連合、民間セクター、国際開発パートナーとの連携、官民連携、デジタル包摂、人材育成の重要性が強調された。特に、地方オンラインサービス指数（LOSI）の活用は、データ収集や政策立案、意思決定に有効であり、地方統計能力の強化や市民生成データ・空間データの活用拡大の必要性が示された。

さらに、VLRとVNR（自発的国家レビュー）の連携が、地方自治と国家レベルの説明責任を結びつける縦の整合性を高めている点が指摘された。フィリピンの事例として、国家変革戦略（NST）やVision 2050とSDGsを統合し、地方開発戦略と連動させる包括的枠組みが紹介された。特にジェンダー平等分野では強い政治的意思の下、女性の政治参画が大きく進展していることが示された。

結論として、持続可能な開発は地域社会という草の根の現場から始まるものであり、SDGsを地方計画や予算に統合し、モニタリング体制と分野横断的な実施体制を構築することの重要性が強調された。あわせて、データ不足、人的・財政的制約、VLRの標準化不足、関係者参画の弱さといった課題も指摘され、今後の改善に向けた継続的な取組の必要性が示された。

閉会挨拶 1

太田 稔彦
豊田市長



皆様こんにちは。2025 国際首長フォーラムの閉会に当たり、開催地を代表して一言御挨拶を申し上げます。

まず始めに、この数日間、世界各地からお越しいただいた首長の皆様、関係機関の皆様、そして本フォーラムの開催に当たり御尽力くださった国連関係者やスタッフ、市民ボランティアの皆様、深く感謝を申し上げます。

今回のフォーラムには、世界中の多様な国から、都市と農村、先進国と新興国、沿岸部や山間地域など、異なる背景を持つ様々なまちの首長の皆様が集まりました。私たちはそれぞれの地域が抱える課題を共有しながら、「強靱な未来のために今すぐ行動を—SDGsのローカライゼーションと『未来のための協定』の推進」という共通のテーマのもと、持続可能な未来に向けた知恵と経験を分かち合いました。

この数日間の議論を振り返りますと、まさに「地域の力が世界を変える」という言葉が実感として胸に残ります。気候変動への対応、循環型社会への転換、地域資源の活用、世代間協力による推進など、いずれの課題においても、解決の鍵は地域にあります。私たち自治体は、住民に最も近い存在として、人々の暮らしと未来を守る責任を担っています。各国の首長の皆様の発表を伺いながら、地域にはそれぞれ固有の文化と知恵が息づいており、その多様性こそが世界全体の強さの源であると改めて感じました。こうした事例に共通しているのは、行政だけでなく、市民、企業、学校、NPOなど、地域のあらゆる主体が力を合わせて行動しているということです。

開催地である私たちのまちでも、このフォーラムを契機に、地域の未来を見つめ直す良い機会を得ることができました。地域から世界を変える力を信じ、私たち一人ひとりが行動することこそ、真の持続可能な社会への第一歩だと思います。海外から訪れた首長の皆様との交流を通じて、国際的な視野を広げると共に、自分たちの暮らす地域の価値を再発見し、SDGs達成に向けた取組を更に加速化してまいりたいと思います。

今回のフォーラムを通して、私が強く感じたことは、私たちは地域ごとに異なる課題を抱えながらも、「誰一人取り残さない社会をつくる」という共通の目標のもとに結ばれているということです。言語や文化、経済の違いを越えて、同じ未来を見つめ、同じ方向に進もうとする姿勢に、私は大きな希望を感じました。

この希望を一過性のものに終わらせてはなりません。フォーラムで生まれたつながりを維持し、次の行動へと結びつけることが、私たちの責任です。まさに、本日、策定された「豊田パートナーシップ行動計画」を今すぐ実行することが2030アジェンダの実施への道のりです。

今後は、参加都市同士の定期的な情報交換や交流を通じて、今回の議論を実践に移していく必要があると考えています。そして、このフォーラムをきっかけに、地域と地域が手を取り合い、国境を越えた“連帯の輪”を広げていくことを強く願っています。どんなに距離が離れていても、志を同じくする仲間が世界中にいる。この実感こそが、今後の私たちの原動力になります。

本フォーラムで交わされた多くの言葉や出会いが、地域の未来を変える力へと発展していくことを信じています。地域からの一歩が、世界全体の持続可能な発展につながる。その信念を胸に、私たちはこれからも歩みを進めてまいります。

結びに、このフォーラムを支えてくださった全ての皆様に改めて心より感謝を申し上げます。そして、御参加いただいた各国の首長の皆様の今後の御健勝と、それぞれの地域のさらなる発展をお祈りいたします。

どうか皆様、この地で過ごされた時間が、心に残る温かい思い出となりますように。そして、ここで生まれた友情が末永く続くことを願っております。また、近い将来、皆様と再びこの地でお会いできる日を心から楽しみにしております。



閉会挨拶 2

石垣 和子

国連人間居住計画 (UN-Habitat)
アジア太平洋地域統括福岡本部 本部長



市長・知事及び地方・地域政府並びにその協会の代表の皆様、パートナー、同僚、友人の皆様、紳士・淑女の皆様、本日、この場に参加できたこと、そして豊かで意義深い議論を聞くことができたことを大変光栄に思います。

第7回フォーラムを主催してくださった皆様、特に UN DESA、UNOSD、UNCRD、そして豊田市に心から感謝申し上げます。この場を迎えられたのは、皆様の献身と努力の賜物です。

このフォーラムは、地方・地域政府の代表者がつながり、経験やベストプラクティスを共有する重要な場です。過去3日間、各国の地方・地域政府がSDGsのローカライゼーションをどのように推進しているかについて貴重な議論を交わしました。

セッション10では、SDGsのローカライゼーションと自発的自治体レビュー (VLR) の役割に焦点が当てられました。VLRは、透明性と信頼性を高め、都市や地域がモニタリング結果を具体的な行動計画に反映させるための重要なツールです。Local 2030 連合は、国連システム全体での調整を強化し、地方・地域政府がSDGsの実施を加速できるプラットフォームを提供しています。また、UN-Habitatの「SDG都市イニシアティブ」は、都市課題やイノベーションを活用するための支援を行い、地方政府の能力開発やパートナーシップ促進の場を提供しています。特に、適切な住宅、土地、都市の基本サービスに関する支援が中心的な役割を果たしています。

今後の国際的な機会として、2025年11月にブラジル・ベレンで開催されるCOP30では、地方・地域政府が気候変動対策の重要なパートナーとなります。地方政府は市民に最も近い存在として、グローバルなコミットメントを具体的な行動に変換する役割を担います。また、2026年5月17日～22日にアゼルバイジャン・バクーで開催される第13回世界都市フォーラム (WUF13) では、「世界の住宅事情 – 安全で強靱な都市とコミュニティ」をテーマに、世界的な住宅危機への対応と、包摂的・強靱で持続可能な都市開発の推進における地方政府の役割が強調されます。参加登録はすでに開始されており、どなたでも御参加いただくことができます。

地方・地域政府の参画はもはや選択ではなく必須です。「未来のための協定」や国連開発システムの取組を通じ、ローカライゼーションはSDGs投資ギャップを埋める高い効

果を持つ手段であると示されています。現在、世界で200以上のVLRが提出され、約40か国で地方のレビューが国のレビューに統合されており、地方レベルのデータ活用が2030年に向けた行動の効果性と説明責任向上の鍵となっています。

グローバルな変革は地方リーダーシップを通じて実現されます。全ての都市や地域が持続可能で包摂的、かつ強靱な未来を築くためのツール、資源、発言権を持つことが重要です。地元コミュニティから始まる変革こそ、私たちの望む未来への道であるとまとめられました。ありがとうございます。



閉会挨拶 3

チュン・キョー・パーク

国連持続可能な開発事務所(UNOSD) 所長



知事・市長の皆様、並びに御来賓、国連関係者など御列席の皆様、本日、愛知県で最大の面積を誇る都市であり、イノベーションと強靱性（レジリエンス）の象徴である豊田市で、2025 国際首長フォーラムの閉会の挨拶をすることができ、大変光栄です。

数日間にわたり、世界各地の都市や地域から、刺激的な意見交換、大胆なアイデア、力強いコミットメントが示されました。デジタルによる先見性、気候関連の資金調達、世代を超えたリーダーシップ、そして包括的なガバナンスに至るまで、本フォーラムは地方での行動こそが、世界的な変革の原動力であることを今一度証明しました。

まず、豊田市長の太田稔彦氏に心から感謝申し上げます。伝統と技術が融合する豊田市で私たちを温かく迎えてくださり、このフォーラムを実現してくださいました。豊田市での経験は私たちの心に深く刻まれ、また訪れる日を楽しみにしています。

共催者として支援いただいた UNCRD の村田重雄氏、UN-Habitat の石垣和子氏にも深く感謝申し上げます。遠方から御参加くださった各国閣下の皆様も、議論を豊かにし、SDGs 達成のために必要な国際的連帯を再確認させていただきました。特に、ソマリアのアシュキール閣下、インド、パキスタン、ナイジェリアの代表者、シエムリアップやウランバートルの知事の皆様にも感謝いたします。今回、39 か国から計 289 名の市長を始めとする参加者が集いました。皆様の貢献は、多様な視点と貴重な経験をもたらし、世界中での行動を刺激するものです。

今年は、「豊田パートナーシップ行動計画」の発表や、豊田市、蒲郡市、名古屋市の 3 件の新しい自発的自治体レビュー（VLR）の公開があり、日本の SDGs ローカライゼーションにおけるリーダーシップが示されました。さらに、インドール市のグリーンボンド成功事例や、タンガ市の革新的な水インフラファイナンスなど、都市が創造力、協力、勇気によって資金調達の壁を突破し、強靱性（レジリエンス）を構築する事例も紹介されました。

来年はエクアドルでフォーラムが開催されることをお知らせでき、大変喜ばしく思います。モニターニュ大使、ありがとうございます。

豊田市で培った「継続的な改善、決意、パートナーシップ」の精神を持ち帰り、ここで共有されたアイデアが地域や人々の生活を変える行動につながることを願っています。

UNOSD 及び UN DESA を代表して、皆様の献身、知見、友情に感謝申し上げます。安全に帰路につかれ、持続可能な開発に向けた取組がさらに成功することを祈念いたします。

次回、エクアドルで再びお会いできることを楽しみにしています。ありがとうございます。



閉会挨拶 4

村田 重雄

国連地域開発センター(UNCRD) 所長



尊敬する知事、市長の皆様、御来賓の皆様、紳士・淑女の皆様、本フォーラムの閉会にあたり、まずは過去3日間にわたり温かく卓越したおもてなしで本フォーラムを開催いただいた豊田市の太田市長に心より感謝申し上げます。また、フォーラム運営に尽力されたスタッフの皆様にも、深く感謝申し上げます。

参加された知事、市長、パートナーの皆様、そして関係者の皆様の積極的な御参加と御貢献により、2025 国際首長フォーラムは大きな成果を挙げることができました。

本日は、世界各地の地方リーダーの意思とコミットメントを反映した「豊田パートナーシップ行動計画」の策定をお祝い申し上げます。この行動計画は連帯の象徴であると同時に、協力・イノベーション・変革のための生きたロードマップです。強靱で持続可能な未来への歩みは、都市や地域コミュニティのリーダーシップによってけん引されるべきことを示しています。

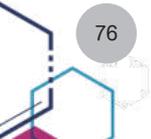
私たち国連地域開発センター(UNCRD)は、UN DESAの主催チームの一員として、UNOSDやUNPOGの同僚、UN-Habitat及び日本政府の強力な支援と共に、このプロセスに貢献できたことを光栄に思います。

今後もUNCRDは、都市や地域における「豊田パートナーシップ行動計画」の実施を私たちの専門分野を通じて引き続き支援してまいります。

これらの分野は、持続可能な地域開発と強靱性(レジリエンス)を支える重要な要素です。私たちは、地方政府やパートナーと手を携えながら、能力開発、技術協力、知識共有のプラットフォームを提供し続けていきます。

豊田市で生まれたこの勢いを引き継ぎ、共有したビジョンを都市・地域ごとの具体的な行動に変えていきましょう。そして次回再会する際には、共に達成した成果を喜び合えることを願っています。

改めて、UNCRDを代表して、豊田市、そして本フォーラムの成功に貢献した全ての参加者に心から感謝申し上げます。皆様の安全な御帰路と、引き続き人々・地球・繁栄のための活動における新たな力を祈念いたします。ありがとうございました。



2025 国際首長フォーラム

豊田パートナーシップ 行動計画

2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM

Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025





豊田パートナーシップ行動計画

豊田パートナーシップ行動計画とは、本フォーラム参加者が持続可能な都市開発とSDGsの推進に向けて、具体的な行動と協働の取組を策定・共有する行動枠組みである。

本フォーラムの開催を通じて、合計で23件のアクションが提出され、その中には複数の自治体にまたがる取組や、既存イニシアティブに基づく取組も含まれている。下図は、主要なステークホルダー及び参加者から提案されたアクションを収集するために使用したPadletの一部を抜粋したものである。

また、参加者には、UN DESA、UN-Habitat、UNIDOの技術移転プログラムであるSTEPP、及びCity Climate Gap Fundなど、本フォーラムで紹介された各種プログラムや能力開発機会との協力への関心表明の提出も求められた。

本フォーラムの参加者により表明されたアクションの進捗状況や今後の対応については、フォローアップ評価を通じて継続的に把握・確認していく予定である。

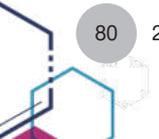
行動計画の概要については、以下のリンク先にて掲載している。

<https://padlet.com/scastrohallgren/toyota-action-plan-for-partnerships-international-mayors-for-jpv47pdf8aefjhh0>



The screenshot displays a Padlet board with several action plan cards. The cards include:

- Mayor of Toyota City, Japan:** A card with an image of a bridge and text stating: "Toyota City will continue monitoring its initiatives through VLR implementation until 2030, aiming to realize a sustainable society even beyond that year. By linking SDG actions to the city's comprehensive plan, we will further leverage Toyota City's strengths, while addressing weaknesses through partnerships with multiple stakeholders and endeavor to cover and address each other's gaps. Additionally, we will expand the VLR initiative to other municipalities. Toyota City will also strengthen partnerships with local governments that are overseas."
- Farah Diriye Warsame:** A card with the title "Partnerships Today for..." and a circular diagram with 17 colored segments.
- The Council of the City of Kuching South, Sarawak, Malaysia:** A card titled "KUCHING SOUTH SMART SDG POLE PILOT PROJECT" with sections for:
 - 1) BACKGROUND
 - 2) PROJECT FOCUS
 - 3) EXPECTED BENEFITS
 - 4) ALIGNMENT WITH UN SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
 - 5) CONCLUSION
 The card lists names: Dato Wee Hong Seng, Zuraida bt Idris, Mohd Taufiq bin Abdullah, Lilian Liew.
- Strengthening SDG Localisation through Inclusive and Sustainable District Development:** A card with text: "Building on insights gained from the 2025 International Mayors Forum, Stuenghuv District Administration will integrate SDG principles into its local development planning process. Our focus will be on promoting digital public services, improving waste management systems, and enhancing community resilience. We will also encourage multi-stakeholder collaboration — involving local authorities, the private sector, and citizens — to ensure that development outcomes are inclusive, measurable, and aligned with Cambodia's national SDG roadmap."



2025 国際首長フォーラム

サイドイベント

**2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM**

Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025



■ サイドイベント 1

豊田市発！ミライにつなぐSDGs ー共生の知恵、いにしえから未来へー

日時：2025年10月14日（火） 14：00～16：00

主催：豊田市、豊田サステナビリティ実行委員会

言語：日本語、英語（同時通訳）

■ 豊田市長挨拶 太田 稔彦

■ 実行委員会挨拶 澁澤 寿一*、代読 豊田 彬子*

■ 事例発表

- | | |
|-----------------|--------------|
| ・ のだみそ株式会社 | 野田 好成 |
| ・ 農業生産法人みどりの里 | 野中 慎吾 |
| ・ 株式会社市川メッキ | 本多 忍み子 |
| ・ 株式会社こいけやクリエイト | 西村 新 |
| ・ 株式会社 eight | 鬼木 利瑛（ビデオ） |
| ・ 学校法人尾張学園 | 久田 大樹、生徒 10名 |

■ 閉会挨拶 安田 明弘*

■ 全体進行 畑中 直樹*、中川 貴美子*

<豊田サステナビリティ実行委員会（*）>

澁澤 寿一（NPO 法人共存の森ネットワーク理事長）

豊田 彬子（公益財団法人あすて理事長、公益財団法人豊田市文化振興財団理事長）

安田 明弘（豊田市社会福祉協議会会長）

畑中 直樹（豊田市脱炭素スクール校長）

中川貴美子（ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）事務局長）

<概要>

本サイドイベントでは、市内事業者の脱炭素経営に向けた取組の実現を支援する「脱炭素スクール」事業など、SDGs 達成に資する優れた取組を行っている市内実践者の事例を市内外に広く発信した。



■ サイドイベント 2

地域 SDGs 実践連携フォーラム

日時：2025 年 10 月 15 日（水） 10：00～12：00

主催：一般社団法人日本サステナブルビジネス機構（JSBO）

共催：豊田市

言語：日本語、英語（同時通訳）

■ 登壇者

- ・一般社団法人日本サステナブルビジネス機構（JSBO） 理事長 蟹江 憲史
- ・豊田市長 太田 稔彦
- ・豊田工業高等専門学校 環境都市工学科 教授 / 専攻科長 松本 嘉孝
- ・豊田鉄工株式会社 水野 幸太、土屋 浩二
- ・加山興業株式会社 代表取締役 加山順一郎

<概要>

本フォーラムは、SDGs 達成に向けた行政、教育機関、企業それぞれの実践活動と課題、そして学生の意識共有の場となった。

2030 年をゴールとせず、ウェルビーイングも取り込みながら SDGs の継続・深化が重要視されている。豊田市や JSBO による SDGs 認証制度は、企業の取組を可視化し、評価を受ける基盤となる。豊田高専や加山興業のように、ローカルな活動が SDGs 達成とグローバル課題解決に貢献している。SDGs への取組は企業の事業外の価値を高め、学生に選ばれる企業となるための必須条件である。

JSBO は「地域と未来をつなぐ」連携を強化し、サステナビリティを軸とした「産官学 + サステナビリティ」推進でより良い社会の実現に貢献する。



■ サイドイベント 3

レジリエントな都市のための水分野の能力強化

日時：2025年10月15日（水） 17:15～18:45

主催：国連経済社会局（UN DESA）

共催：国連人間居住計画（UN-Habitat）、国連地域開発センター（UNCRD）、国土交通省、豊田市

言語：英語、日本語（同時通訳）

<プログラム>

1. 開会セグメント

挨拶：国連経済社会局（UN DESA）上級プログラム管理官 富澤 洋介
豊田市長 太田 稔彦

2. CDI 紹介 UN DESA 上級プログラム管理官 富澤 洋介

3. 関係機関による取組報告

- ・国土交通省水管理・国土保全局 河川計画課国際室 国際河川技術調整官 丸山 和基：水分野における国土交通省の国際技術協力・人材育成
- ・UN-Habitat アジア太平洋地域福岡本部 本部長 石垣 和子：レジリエントで包摂的な WASH ガバナンス
- ・UNCRD 所長 村田 重雄：地域研修と統合的都市計画支援

4. 都市の技術革新事例 豊田市 上下水道局 企画課 主幹 岡田 俊樹

5. SDG6 に関する地方及び国家の視点からの所感

- ・アビオドウン・エシエ ナイジェリア連邦共和国 大統領上級特別補佐官（北中部地域・地域社会エンゲージメント担当）
- ・イエニー・フランコ パラグアイ共和国 フィラデルフィア副市長

6. モデレート対話

モデレーター：UN DESA 上級プログラム管理官 富澤 洋介

7. 閉会セグメント

<概要>

本サイドイベントでは、市長及び都市行政関係者が、水分野における能力強化とレジリエンス向上に向けた具体的取組を共有した。UN DESA のSDG6 能力開発イニシアティブ（CDI）の教訓を基軸に、豊田市のスマート水管理、国土交通省の洪水リスクマッピング、UN-Habitat の包摂的 WASH ガバナンス、UNCRD のスマートシティ研修等の実践事例が紹介された。ナイジェリア及びパラグアイからは、分権化とコミュニティ主導型アプローチの重要性が示され、SDG6 の地域実装においては、データに基づく包摂的なガバナンスと国・地方の各層にわたる連携が不可欠であるとの認識が共有された。



2025 国際首長フォーラム

2025 国際首長フォーラムに 関連した豊田市の取組

2025 INTERNATIONAL
MAYORS FORUM

Toyota City, JAPAN
14-16 October 2025



SDGs に配慮したフォーラム運営

準備段階から当日運営までSDGsを意識した以下の取組を行いました。

■ コングレスキット

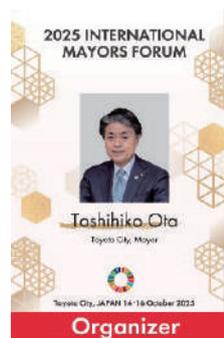
■ リサイクルコットン製のコングレスバック

商品の製造過程で廃棄された綿のくずなどから作られた、リサイクルコットン生まれのSDGsに特化したトートバッグに2025国際首長フォーラムのロゴをプリントしました。



■ 小原和紙製 ID カード

豊田市小原地区で生産される、室町時代から続く伝統的な和紙「小原和紙」で製作された手すきのオリジナル和紙を使用しました。



■ リサイクルポリエステル製 ID カードストラップ

市民から古着を回収し、その思いを循環させて製作したストラップ。伸縮性のある生地キービジュアルと、豊田市の風景写真を入れたオリジナルデザインとしました。



■ 地元企業開発製品フリクションボールペンの活用

豊田市足助地区の名所である香嵐渓の紅葉をヒントに開発された豊田市に本社のある「パイロットファインテック」社製のフリクションボールペンを進呈しました。



■ 自動車製造時の端材を活用したペンケース

LEXUSの車両に使用される上質なレザーの端材をアップサイクルして生まれたペンケースにフォーラム名をプリントして進呈しました。



食事での配慮

■ 缶ボトル水の採用

宿泊部屋内に設置する水や、フォーラム会場内で配布する水は、リサイクルが容易なアルミ製のボトル缶を採用しました。



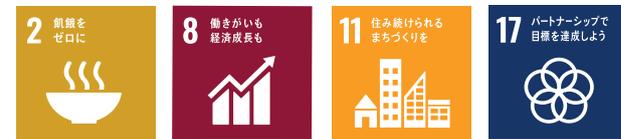
■ 地元食材を活用した食事の提供

参加者へ提供する食事は地元食材も積極的に活用し、一部ハラール・ベジタリアンメニューも用意しました。



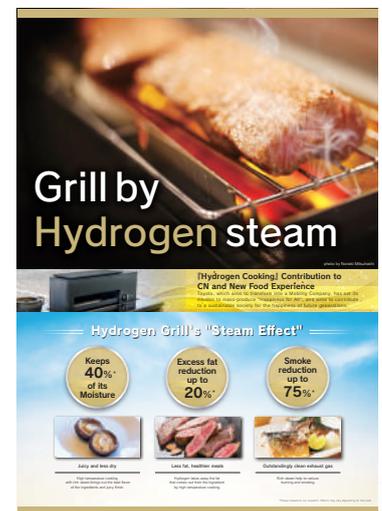
■ 地元団体との協働によるおもてなしスイーツの提供

コーヒーブレイク時には、地元団体による旬の食材を活用したスイーツを日替わりにて提供しました。



■ 水素グリルによる調理実演の実施

歓迎レセプション内にて、リンナイとトヨタ自動車が共同開発した水素を燃料とする環境にやさしい次世代の調理器具を使った屋台を実施しました。



その他の配慮

■ グリーン電力の活用

2025 国際首長フォーラムで使用する電力（50,000kWh 相当）は、全て豊田市産のグリーン電力を利用しました。



■ 「e-Palette」による会場への送迎を実施

歓迎レセプション会場への送迎時に、トヨタ自動車が開発したバッテリーEV「e-Palette」（イーパレット）を活用しました。



■ 祈祷室（礼拝室）を設置

フォーラム会場のホテルの客室を利用し、主にイスラム教徒（ムスリム）が礼拝を行うことができる専用スペースを設けました。男女別室で、礼拝前に手足を清める小浄施設として客室内のシャワールームが利用できる仕様とし、タオル等のアメニティも設置しました。



■ 歓迎レセプション

国内外から来場された 2025 国際首長フォーラム参加者に向けた歓迎会として、豊田市の地産品や伝統文化をお楽しみいただけるコンテンツにておもてなしを行いました。

開催日時：2025 年 10 月 14 日（火） 午後 7 時～9 時

開催場所：ホテルトヨタキャッスル 2 階「華の間」

■ ウェルカム演奏

オープニングアクトとして WE LOVE とよたスペシャルサポーターである音楽家デュオ・寺本姉妹による演奏を行いました。



■ 主催者・来賓挨拶・乾杯の発声

- ・ 太田 稔彦（2025 国際首長フォーラム開催支援実行委員会 委員長 / 豊田市長）
- ・ 古本伸一郎（愛知県副知事）
- ・ 広沢 一郎（名古屋市市長）
- ・ 鈴木 寿明（蒲郡市長）
- ・ 三宅 英臣（2025 国際首長フォーラム開催支援実行委員会 副委員長 / 豊田商工会議所会頭）



太田稔彦豊田市長



古本伸一郎愛知県副知事



広沢一郎名古屋市市長



鈴木寿明蒲郡市長



三宅英臣会頭

■ アトラクション：豊田市棒の手保存会

愛知県無形民俗文化財の指定を受けている「豊田の棒の手」を、豊田市棒の手保存会に披露いただきました。その後、参加者による体験や記念撮影を通して交流しました。



■ 地元酒蔵による日本酒試飲

地元の酒蔵（浦野酒造・関谷醸造・豊田酒造・中垣酒造）による地酒の試飲コーナーを設けました。



■ 旭女性の会による和装体験

主に海外からの参加者を対象に和装（浴衣）の試着体験ができるコーナーを設けました。



■ 豊田市茶業組合による点茶体験

地元で収穫された豊田茶による点茶体験コーナーを設けました。



■ 豊田プレミアムスイーツクラブによる和菓子（工芸菓子）づくりの実演

地元和菓子団体による工芸菓子の紹介と実演を実施しました。



■ 水素グリルによる屋台コーナー

水素を燃料とした水素グリルによる調理実演と料理の提供を行いました。



■ 閉会の挨拶

北川 敏崇（2025 国際首長フォーラム開催支援実行委員会 顧問 / 豊田市議会議長）



■その他

■前夜祭

日時：2025年10月13日（月）午後3時～午後8時

会場：ホテルトヨタキャッスル2階「山吹の間」



■コーヒーブレイク

日時：2025年10月14日（火）・15日（水）

会場：名鉄トヨタホテル7階 ロビー



■昼食

日時：2025年10月14日（火）～16日（木）

会場：名鉄トヨタホテル6階「ル・ボナール」・ホテルトヨタキャッスル1階「ウインザー」



■カクテルパーティー

日時：2025年10月16日（木）午後7時～午後9時

会場：名鉄トヨタホテル7階「金扇の間」



■シャトルバス

会期前日の10月13日（月）より、会期後の10月18日（土）まで、中部国際空港及びJR名古屋駅と豊田市（名鉄トヨタホテル）間のシャトルバス運営を行いました。

到着日（10月13日）は、中部国際空港の到着口（国際線・国内線）でのお出迎えをするとともに、会議室を借用し、待合室としてバス出発までゲストの時間調整を行いました。

○10月13日（月）

中部国際空港発豊田市行 10:00 / 15:00 / 18:00 / 21:00

JR名古屋駅発豊田市行 13:00 / 18:00

○10月16日（木）

豊田市発中部国際空港行 15:00

豊田市発JR名古屋駅行 15:30

○10月17日（金）

豊田市発中部国際空港行 5:30 / 9:15 / 12:45

豊田市発JR名古屋駅行 7:00 / 10:00

○10月18日（土）

豊田市発中部国際空港行 5:50



■ サイトビジット（豊田の先進技術コース）

2班に分かれてトヨタ自動車本社工場とトヨタ会館、豊田市美術館を視察しました。

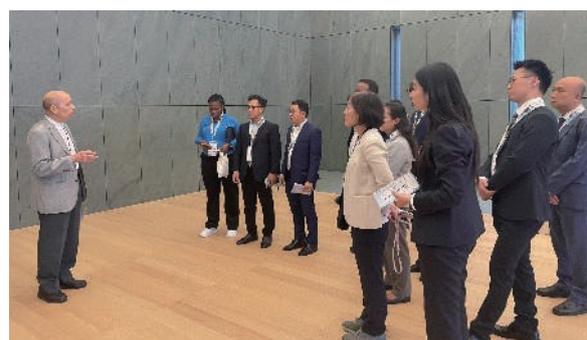
開催日時：2025年10月16日（木） 午後1時30分～5時30分

視察場所：トヨタ自動車本社工場、トヨタ会館、豊田市美術館

■ トヨタ会館



■ 豊田市美術館



サイトビジット（豊田の伝統文化コース）

小原和紙のふるさと和紙工芸体験館での和紙漉き体験と小原和紙美術館の視察、豊田市歌舞伎伝承館で歌舞伎体験を行いました。

開催日時：2025年10月16日（木）午後2時～6時30分

視察場所：小原和紙のふるさと、豊田市歌舞伎伝承館

■小原和紙のふるさと



■豊田市歌舞伎伝承館



企業展示

協賛企業（プラチナ：2社、ゴールド：3社、シルバー：8社、ブロンズ43社、計56社）の中から希望された27企業の展示ブースを名鉄トヨタホテルおよび豊田参合館に設置しました。

出展企業一覧（ランク順・五十音順）

■名鉄トヨタホテル

豊田下水道管理サービス合同会社・大日本ダイヤコンサルタント株式会社・豊田鉄工株式会社・ホームックス株式会社・株式会社アイシン・株式会社 FTS・株式会社協豊製作所・トヨタテクニカルディベロップメント株式会社・味の素 AGF 株式会社・有限会社角野製作所・小島プレス工業株式会社・社会福祉法人 恩賜財団愛知県同胞援護会（障害者支援施設 サンホーム豊田）・GS アライアンス株式会社（富士色素株式会社グループ）・株式会社明創・株式会社モダン装美・トヨタ生活協同組合

■豊田参合館

トヨタ自動車株式会社・株式会社サンデーフォークマネージメント・一般財団法人セブン-イレブン記念財団・中部圏 SDGs 広域プラットフォーム・アサヒ飲料株式会社・内浜化成株式会社・株式会社コバック・株式会社原田工務店・丸普窯業原料有限会社・株式会社三菱 UFJ 銀行・株式会社みどり造園

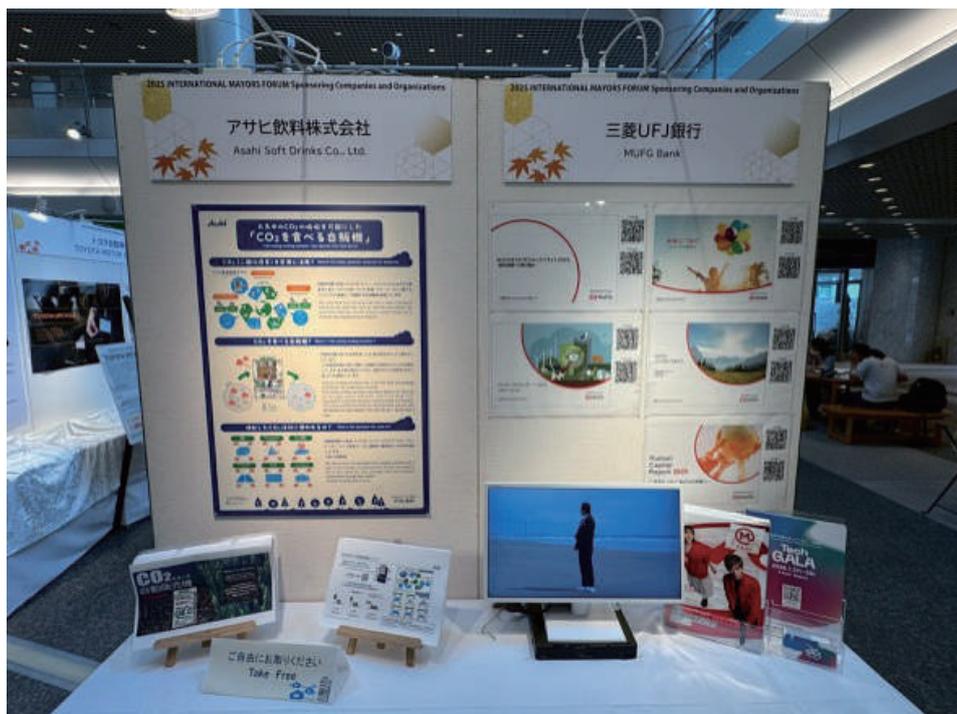
■名鉄トヨタホテル

企業展示16ブースのほか、主催、共催団体のPRブース、また記念撮影用のフォトスポットを設置しました。



■豊田参合館

1階アトリウム（屋内）では、企業ブース11社のほか、特別ブースとして「わたしのSDGs宣言カードを書こう!」「空飛ぶクルマVR体験コーナー」や「まち+モビ」の展示等をおこないました。屋外の北広場では「TOYOTA e-Palette」「WRCカーGR YARIS Rally1」「まち+モビ体験試乗会」を行いました。



ボランティアの活躍

会期を通じ、60人のボランティアの皆様にご活躍いただきました。

■受付・展示会場



外国にルーツを持つ豊田市民の方にも御活躍いただきました。



ボランティアは言語対応シールを貼り、参加者にわかりやすく表示しました。

■ヘルプデスク



周辺のお店や観光情報などの案内を行いました。

■こども放送局



会場内で豊田市の学生が各国の首長等に英語でインタビューを行いました



2025 国際首長フォーラムプレイベント

フォーラムの開催に合わせて、豊田市駅周辺でプレイベントを開催しました。カフェやおみやげ屋、先進技術の体験やワークショップなど、様々な企画を通じてSDGsを身近に感じていただきました。当日はスタンプラリーを実施し、集めた方にはエコバッグをプレゼントしました。

■抹茶カフェ & おみやげ屋 "Taste of Toyota"

豊田市のお茶やお菓子が楽しめるカフェとおみやげ屋を実施しました。

日時：2025年10月11日（土）～16日（木）

会場：名鉄トヨタホテル1階カフェスペース



■企業展示・先進技術体験エリア

協賛企業や行政の展示、パーソナルモビリティやVRの体験ブースを設けました。

日時：2025年10月11日（土）～16日（木）

会場：豊田参合館1階アトリウム



■とよたSDGs フェスタ in T-FACE

SDGsや地球環境のことを学べる体験コーナーや商品販売を実施しました。

日程：2025年10月11日（土）～12日（日）

会場：t-FACE A・B館6階



■ Toyota Street Market ～ Take Action for the SDGs ～

SDGs を身近に感じる物販、国際交流や日本文化を紹介するステージイベントなどを実施しました。

日時：2025年10月12日（日）～13日（月）

会場：コモスクエア前・ギャザ前



■ 豊田市子ども会議意見発表会

「豊田市子ども会議」の委員が多文化共生やこどもの意見表明についての発表を行いました。

日時：2025年10月13日（月）

会場：ホテルトヨタキャッスル2階「華の間」



■ My action for 2030 ～わたしのSDGs 宣言カードを書こう～

市民の皆様にご書いていただいた『わたしのSDGs 宣言カード』をモニュメントとして展示しました。

日程：2025年10月11日（土）～16日（木）

会場：豊田参合館1階アトリウム



参加・協力団体一覧 / 協賛企業一覧

■協賛企業一覧

プラチナスポンサー



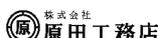
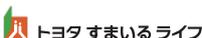
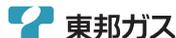
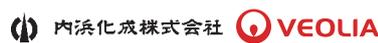
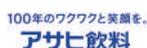
ゴールドスポンサー



シルバースポンサー



ブロンズスポンサー



ほか6社 ※公表を希望された企業・団体のみを掲載しています。

その他、2025 国際首長フォーラム及びイベントの開催・運営に御協力いただいた企業・団体の皆様です。

【協力団体一覧】

旭女性の会、一般社団法人おいでん・さんそん、一般社団法人 JUNTOS、一般社団法人ツーリズムとよた、一般社団法人 TCCM、浦野合資会社、小原歌舞伎保存会、学校法人尾張学園豊田大谷高等学校ダンス部、株式会社豊竹、華豊の友、公益財団法人あすて、公益財団法人豊田市国際交流協会、公益財団法人豊田市文化振興財団、こども放送局、関谷醸造株式会社、チェ・ベトナム、寺本みなみ・寺本みずほデュオ、豊田市駅前開発株式会社、豊田市小原和紙のふるさと、豊田市歌舞伎伝承館、豊田市子ども会議、豊田市茶業組合、豊田市棒の手保存会、豊田酒造株式会社、豊田商工会議所、トヨタ自動車株式会社、豊田プレミアムスイーツクラブ、豊田まちづくり株式会社、中垣酒造株式会社、Filipino in Toyota Kids、SHAFT (Sacred Heart Association of Filipino in Toyota)、TIG すずきラボ

(五十音順)

2025 国際首長フォーラム開催支援実行委員会

委員長	豊田市 市長	太田 稔彦
副委員長	豊田商工会議所 会頭 [※]	三宅 英臣
		杉原 功一
委員	公益財団法人豊田市文化振興財団 理事長	豊田 彬子
委員	一般社団法人ツーリズムとよた 専務理事	斎藤 靖
委員	公益財団法人豊田市国際交流協会 理事長	佐伯 英恵
参与	国際連合地域開発センター（UNCRD） 所長	村田 重雄
顧問	豊田市議会 議長	北川 敏崇
監事	株式会社三菱 UFJ 銀行豊田支店 支店長	淵上 朋彦
監事	豊田信用金庫 理事 経営企画部長	近藤 浩通
事務局	豊田市企画政策部 未来都市推進課	

※令和7年11月から交代



United Nations

Department of
Economic and
Social Affairs



UN-HABITAT



豊田市
Toyota City